

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	子育てひろば等活動事業			事務事業コード	10060100
概要	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場を提供し、子育てについての相談、情報提供、助言等の援助を行う。				
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 子育て応援課
	施策	6	地域における子育て支援	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法				
市関連事業					
対象	主に0～2歳児とその保護者				
実施の背景	核家族化や地域の繋がりの希薄化が進むなかで、子育て中の親の負担感や不安、孤立感が高まっており、地域とつながりながら安心して子育てができる環境を推進していくための取組が求められている。				
事業目標	身近な地域で親子が気軽に集い、交流ができる場を提供していくことで、児童虐待の一因と指摘される子育て中の親の孤立化の防止や子育て不安の解消を図る。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○子ども家庭支援センターを活用した子育てひろば事業（地域子育て支援拠点事業）一般型の実施。 ○保育所を活用した子育てひろば事業（地域子育て支援拠点事業）都単独型の実施。 ○空き店舗等を活用した子育てひろば事業（地域子育て支援拠点事業）一般型の実施。 ○文化センター等の市の施設を活用したボランティアによる子育てひろば活動（まていひろば）の実施。 ○公民館等で子育てひろば活動等を行う団体への活動費の補助（地域子育てひろば活動支援事業費補助金）の実施。 				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○子育てひろば事業都単独型 8か所 ○子育てひろば事業一般型（単独施設） 1か所 ○子育てひろば事業一般型（複合施設） 6か所 ○まていひろば 2か所 ○地域子ども・子育て応援事業費補助金交付団体 4団体 	<p>基幹保育所2か所の一般型ひろばが開設し、複合施設で実施する一般型ひろばが6か所になった。</p> <p>都単独型については現状の取組を継続して実施した。</p> <p>補助金交付団体4団体が市内の各所において乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場を提供し、子育て中の親の孤立化の防止や子育て不安の解消を行った。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ○子育てひろば事業都単独型 8か所 ○子育てひろば事業一般型（単独施設） 2か所 ○子育てひろば事業一般型（複合施設） 6か所 ○地域子ども・子育て応援事業費補助金交付団体 2団体 	<p>都単独型及び補助金交付団体のひろばについては現状の取組を継続して実施する。</p> <p>一般型のひろばについては、単独型ひろばを1か所開設し、充実を図る。</p>

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○子育てひろば事業都単独型 8か所 ○子育てひろば事業一般型（単独施設） 2か所 ○子育てひろば事業一般型（複合施設） 6か所 ○地域子ども・子育て応援事業費補助金交付団体 2団体 	<p>都単独型及び一般型の複合施設型ひろば、補助金交付団体についてはこれまでの取組を継続して実施した。</p> <p>一般型のひろばについては、単独型ひろばを1か所開設して、充実を図った。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ○子育てひろば事業都単独型 7か所 ○子育てひろば事業一般型（単独施設） 2か所 ○子育てひろば事業一般型（複合施設） 6か所 ○地域子ども・子育て応援事業費補助金交付団体 2団体 	<p>利用実績を鑑みて、令和4年度からは、にじのいる保育園の子育てひろば「もりのなか」を廃止し、都単独型のひろばを計7か所とし、一般型（単独施設・複合施設）及び補助金交付団体も含めて、地域のニーズを見ながら、乳幼児とその保護者の交流の場を提供し、子育て中の親の孤立化の防止や子育て不安の解消を図る。</p>

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	第2次府中市子ども・子育て支援計画のニーズ量に対応し、事業を提供していく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
子育てひろば事業実施箇所数	11	計画値 当初値	11	13	14	16	地域子育て支援センター「はぐ」の整備状況に合わせて、順調に増加している。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	13	13	15	16	-	
-	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	制度上、市が実施主体として位置付けられている。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	18,910,000	18,814,000	20,000,000	19,986,000	25,246,000	34,902,000
国庫支出金	1,520,000	1,546,000	1,553,000	1,638,000	5,474,000	13,621,000
都支出金	6,603,000	6,795,000	7,739,000	12,317,000	14,956,000	14,709,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,787,000	10,473,000	10,708,000	6,031,000	4,816,000	6,572,000
予算現額	18,910,000	18,814,000	20,000,000	25,545,000	30,109,000	0
決算額	18,574,528	18,683,749	19,134,244	24,134,009	28,947,190	0
国庫支出金	1,546,000	1,600,000	1,638,000	1,678,000	6,121,000	0
都支出金	8,325,000	8,293,000	11,650,000	17,234,000	13,887,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,703,528	8,790,749	5,846,244	5,222,009	8,939,190	0
執行率	98.2%	99.3%	95.7%	94.5%	96.1%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.93	0.86	2.64	1.26	1.26	
職員人件費	7,143,910	6,752,866	21,204,361	9,750,555	9,774,190	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	1,596,821	1,290,656	5,939,954	2,258,324	2,338,379	
総コスト	27,315,259	26,727,271	46,278,559	36,142,888	41,059,759	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>○平成8年度、私立保育所1か所において子育てひろば事業（現行の都単独型）を開始。以後、実施保育所の増により事業を拡充。○平成18年度、地域子育てひろば活動支援事業費補助金制度を開始。○平成20年度、NPO法人による子育てひろば事業（現行の一般型）を1か所で開始。○平成23年度、までいひろばを2か所で開始。○平成27年度末、NPO法人による子育てひろば事業（一般型）1か所を廃止。○平成28年度、公益社団法人による子育てひろば事業（一般型）を1か所で開始。○平成29年度（10月）、地域子育て支援センター「はぐ」による子育てひろば事業（一般型）2か所で開始。○令和2年度、地域子育て支援センター「はぐ」による子育てひろば事業（一般型）2か所で開始。○令和3年度、子育てひろば事業一般型（単独施設）1か所で開始。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>第2次府中市子ども・子育て支援計画のニーズ量に対応した事業を提供する必要があり、今後の地域子育て支援センター「はぐ」の取組の動向を踏まえて、地域における子育て支援体制の再構築を行っていく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	10	10	0547000	子育てひろば事業費	24,227,000	24,225,190	24,806,000
2	01	15	10	10	0565000	補助金 地域子ども・子育て応援事業費	1,019,000	4,722,000	10,096,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							25,246,000	28,947,190	34,902,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地域子育て支援事業			事務事業コード	10060200
概要	在宅で子育てをしている家庭の支援				
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 保育支援課
	施策	6	地域における子育て支援	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	児童福祉法、社会福祉法、子ども・子育て支援法、保育所保育指針総則				
市関連事業					
対象	在宅で子育てをしている親子（主に就学前）				
実施の背景	在宅で子育てをしている親子が孤立することを防ぎ、不安感や負担感を解消する。				
事業目標	地域の子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図る。				
事業内容	<p>市の保育士への相談や保護者同士の情報交換、親子の交流ができる場を提供するひろば事業を市立保育所や地域子育て支援センター「はぐ」、文化センター、総合体育館、公会堂等で実施している。</p> <p>▼子育てひろばポップコーン ▼すきっぷ ▼ほののぼ ▼ぬくぬく ▼ここん ▼ポップコーンパパ ▼保育所園庭開放 ▼はじめてアート（美術館） ▼子育て講座（地域子育て支援センター「はぐ」）</p>				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
▼子育てひろばポップコーン ▼すきっぷ ▼ほののぼ ▼ぬくぬく（休止） ▼ポップコーン・パパ ▼ミニほののぼ（休止） ▼あおぞら ▼保育所園庭開放 ▼はじめてアート（美術館） 延参加者数 5,338人 ▼地域子育て支援拠点事業（「はぐ」きたやま、「はぐ」さんぼんぎ、「はぐ」ひがし、「はぐ」すみよし） 延利用者数 11,076人	令和2年度から「はぐ」ひがし及び「はぐ」すみよしを新たに開設し、地域子育て支援事業の拡充を図った。 一方で、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各種事業の実施方法を見直しながら実施した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)	
▼子育てひろばポップコーン ▼すきっぷ ▼ほののぼ ▼ポップコーン・パパ ▼あおぞら ▼保育所園庭開放 ▼はじめてアート（美術館） ▼地域子育て支援拠点事業（「はぐ」きたやま、「はぐ」さんぼんぎ、「はぐ」ひがし、「はぐ」すみよし）	引き続き子育てひろば事業や地域子育て支援についての研究を行うとともに、新型コロナウイルス感染症予防対策を講じつつ、4か所の「はぐ」を中心に子育て支援機能の更なる充実を図る。	
R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼子育てひろばポップコーン ▼すきっぷ ▼ほののぼ ▼ポップコーン・パパ ▼あおぞら ▼保育所園庭開放 ▼はじめてアート（美術館） 延参加者数 7,244人 ▼地域子育て支援拠点事業（「はぐ」きたやま、「はぐ」さんぼんぎ、「はぐ」ひがし、「はぐ」すみよし） 延利用者数 15,943人	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたものの、感染予防対策を講じながら事業を展開することで、多くの方に利用していただくことができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
▼子育てひろばポップコーン ▼すきっぷ ▼ほののぼ ▼ポップコーン・パパ ▼保育所園庭開放 ▼はじめてアート（美術館） ▼地域子育て支援拠点事業（「はぐ」きたやま、「はぐ」さんぼんぎ、「はぐ」ひがし、「はぐ」すみよし）	引き続き子育てひろば事業や地域子育て支援について実施方法の検討を行うとともに、新型コロナウイルス感染症予防対策を講じつつ、4か所の「はぐ」を中心に子育て支援機能の更なる充実を図る。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	4か所となった地域子育て支援センター「はぐ」では、多くの市民に利用してもらい、大変喜ばれている。今後も「はぐ」や基幹保育所を中心に地域全体での子育てを支援する取組について、市民ニーズを把握し、効果的・効率的に行っていく。
B 現状のまま継続		
C 見直しして継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
延参加者数	25,148	計画 当初値	26,000	26,000	26,500	27,000	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、開催回数の縮小や予約制による人数制限を行ったため、ひろば事業では計画値と実績値に差が出てしまった。「はぐ」については、令和2年度から4か所に拡大されたため、コロナ禍においても利用者数を増やすことができた。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	20,998	13,814	5,338	7,244	-	
延利用者数（地域子育て支援センター「はぐ」）	8,350	計画 当初値	9,000	9,500	18,000	19,000	令和3年度
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	9,777	9,996	11,076	15,943	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	13,145,000	6,151,000	9,585,000	11,935,000	11,356,000	11,363,000
国庫支出金	3,300,000	1,007,000	2,361,000	2,996,000	2,715,000	2,573,000
都支出金	4,945,000	2,571,000	7,223,000	7,983,000	7,713,000	8,790,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,900,000	2,573,000	1,000	956,000	928,000	0
予算現額	12,984,000	6,831,000	9,176,000	9,465,000	11,390,000	0
決算額	12,133,791	6,750,696	8,379,367	7,903,631	9,461,515	0
国庫支出金	2,666,000	1,261,000	2,590,000	224,000	1,534,000	0
都支出金	4,046,000	2,744,000	4,656,000	1,327,000	2,947,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,421,791	2,745,696	1,133,367	6,352,631	4,980,515	0
執行率	93.5%	98.8%	91.3%	83.5%	83.1%	0.0%
(人件費)						
職員数	11.45	11.45	12.45	14.85	17.45	
職員人件費	87,954,595	89,907,347	99,997,840	114,917,260	135,364,780	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	667,415	663,036	658,844	1,020,923	1,172,198	
総コスト	100,755,801	97,321,079	109,036,051	123,841,814	145,998,493	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>▼平成13年度 子育て支援事業（ポップコーン等）を検討。▼平成14年度子育てひろば「ポップコーン」開始・園庭開放開始。▼平成15年度子育てひろば「ポップコーン・パブ」開始。▼平成19年度地域支援事業計画策定により「すきっぷ」・「ほののぼ」・子育てサロン「ぬくぬく」等事業を開始。▼平成21年度夏期限定の事業として「ここん」開始。▼平成25年度より市立保育所5か所を拠点保育所として地域子育て支援事業を展開。▼平成27年度より「ミニほののぼ」事業開始。▼平成28年度より「あおぞら」事業開始。▼平成29年10月より地域子育て支援センター「はぐ」きたやま及び「はぐ」さんぼんぎを開設。▼平成31年1月より地域子育て支援センター「はぐ」において、利用者支援事業「基本型」を開始。▼令和2年4月より地域子育て支援センター「はぐ」ひがし及び「はぐ」すみよしを開設。（新型コロナウイルス感染症拡大の影響により6月末まで休止）</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>今後の課題：在宅で子育てをしている家庭の孤立感や負担感を軽減し、親子の交流と情報交換や仲間づくりを支援するため、在宅子育て家庭への支援を充実していくことが求められる。 今後の展開：在宅で子育てをしている家庭が参加しやすくなるよう、「はぐ」が担う役割と各種子育てひろば事業の内容を整理し、利用者のニーズに沿った事業を展開するとともに、基幹保育所に地域子育て支援拠点を整備し、地域子育て支援機能の更なる充実を図る。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0549000	地域子育て支援事業費	11,356,000	9,461,515	11,363,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							11,356,000	9,461,515	11,363,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	児童虐待防止事業			事務事業コード	10070100
概要	関係機関と連携して児童虐待防止ネットワークの構築を行い、児童虐待の早期発見及び発生予防を図る。				
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 子ども家庭支援課
	施策	7	子育て家庭の育児不安の解消	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成16年度～
根拠法令等	児童福祉法、府中市要保護児童対策地域協議会運営要綱				
市関連事業	要保護児童対策地域協議会運営事業、親支援事業、育児支援家庭訪問事業、児童虐待防止ネットワーク事業等				
対象	妊婦と18歳未満の子ども、及びその家族				
実施の背景	全国的に児童虐待の相談件数が増加の一途を辿るなかで、関係機関と連携して児童虐待防止ネットワークの構築を行い、児童虐待の早期発見及び発生予防を図る必要が求められている。				
事業目標	関係機関との情報共有と連携を強化し、要支援家庭等への支援を実施するとともに、児童虐待の早期発見及び発生予防を図る。				
事業内容	要保護児童対策地域協議会代表者会議、実務者会議兼児童虐待相談事例進行管理分科会、支援プラン会議、個別ケース検討会議を実施し、要支援・要保護児童等の早期発見や適切な支援について対策を協議する。また、関係機関を交えての事例検討会や研修会を実施し、各関係機関職員の児童虐待対応力の強化を図る。その他、市民に対しては、子育て支援講演会や地域の団体と協働で子育てひろばの交流会等を開催することで、子育て家庭の孤立化防止を図るとともに、広く児童虐待防止の普及啓発を行う。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼要保護児童対策地域協議会代表者会議 1回、同実務者会議兼児童虐待相談事例進行管理会議 3回、児童相談所との児童虐待相談事例進行管理会議 4回、支援プラン会議 12回、個別ケース検討会議 延163回 ▼子育て支援講演会 1回 ▼関係機関研修会 1回、内部研修会 2回 ▼事例検討会 延22回 	<p>要保護児童対策地域協議会を開催し、関係機関との連携強化や要支援家庭へのきめ細やかなサービス提供を行った。また、子育て世代包括支援センター事業を実施し、妊娠期からの切れ目のない支援を行った。市民等を対象に子育て支援講演会を開催し、児童虐待防止の普及啓発及び育児不安の軽減を図った。また、研修会や事例検討会を開催し、職員の専門性向上を図った。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<p>要保護児童対策地域協議会代表者会議・実務者会議兼児童虐待相談事例進行管理会議、児童相談所との児童虐待相談事例進行管理会議、支援プラン会議及び個別ケース検討会議を開催する。また、子育てひろば交流会、子育て支援講演会、関係機関・内部研修会及び事例検討会を開催する。</p>	<p>関係機関との連携強化のほか、児童虐待防止の普及啓発、職員の専門性向上を通じて、児童虐待防止ネットワークを構築し、児童虐待の未然防止及び早期発見・早期対応による重篤化防止を図る。</p>

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼要保護児童対策地域協議会代表者会議 1回、同実務者会議兼児童虐待相談事例進行管理会議 3回、児童相談所との児童虐待相談事例進行管理会議 4回、支援プラン会議 12回、個別ケース検討会議 延206回 ▼子育て支援講演会 1回 ▼関係機関研修会 2回、内部研修会 2回 ▼事例検討会 延20回 ▼子育てひろば交流会 106組 	<p>要保護児童対策地域協議会を開催し、関係機関との連携強化や要支援家庭へのきめ細やかなサービス提供を行った。また、子育て世代包括支援センター事業を実施し、妊娠期からの切れ目のない支援を行った。市民等を対象に子育て支援講演会を開催し、児童虐待防止の普及啓発及び育児不安の軽減を図った。また、研修会や事例検討会を開催し、職員の専門性向上を図った。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<p>要保護児童対策地域協議会代表者会議・実務者会議兼児童虐待相談事例進行管理会議、児童相談所との児童虐待相談事例進行管理会議、支援プラン会議及び個別ケース検討会議を開催する。また、子育て支援講演会、関係機関・内部研修会、事例検討会及び子育てひろば交流会を開催する。</p>	<p>関係機関との連携強化のほか、児童虐待防止の普及啓発、職員の専門性向上を通じて、児童虐待防止ネットワークを構築し、児童虐待の未然防止及び早期発見・早期対応による重篤化防止を図る。</p>

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	関係機関と各種会議を開催し、連携の強化を図る。また、市民等を対象に講演会や子育て支援をテーマとするイベントを開催し、育児不安の軽減を図る。さらに、関係機関等を対象に研修会や事例検討会を開催し、職員の専門性向上を図る。引き続き、これらの取組を通じて児童虐待防止ネットワークを維持・拡大し、児童虐待の防止を図る。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
児童虐待により入院及び死亡した件数	0	計画値 当初値	0	0	0	0	市民に対する児童虐待防止の普及・啓発活動を行った回数について、令和3年度はコロナ禍を踏まえ、より効果的な方法に絞って活動を行った。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	0	0	1	0	-	
市民に対する児童虐待防止の普及・啓発活動を行った回数	4	計画値 当初値	4	4	4	4	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	5	4	0	2	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	4,451,000	4,430,000	3,950,000	6,130,000	5,787,000	6,151,000
国庫支出金	1,464,000	1,478,000	1,317,000	1,348,000	1,929,000	2,055,000
都支出金	1,464,000	1,478,000	1,317,000	1,348,000	1,929,000	2,055,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,523,000	1,474,000	1,316,000	3,434,000	1,929,000	2,041,000
予算現額	4,451,000	4,418,000	3,950,000	6,130,000	5,787,000	0
決算額	3,916,363	3,911,831	3,599,332	4,697,823	5,139,734	0
国庫支出金	1,305,000	1,303,000	1,199,000	1,565,000	1,486,000	0
都支出金	1,305,000	1,203,000	1,199,000	1,565,000	1,713,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,306,363	1,405,831	1,201,332	1,567,823	1,940,734	0
執行率	88.0%	88.5%	91.1%	76.6%	88.8%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.72	1.49	1.45	3.15	3.15	
職員人件費	13,212,393	11,699,733	11,646,335	24,403,073	24,409,618	
月額制会計年度任用職員数	0.5	1	0.6	1.4	1.6	
月額制会計年度任用職員人件費	1,560,200	3,114,801	1,854,554	4,430,100	5,165,952	
(間接経費)						
間接経費	3,811,767	3,736,901	61,065	174,156	282,031	
総コスト	22,500,723	22,463,266	17,161,286	33,705,152	34,997,335	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>児童虐待の未然防止及び重篤化防止を図るため、要保護児童対策地域協議会の代表者会議等を開催し、関係機関との連携を強化した。また、個別ケース検討会議を開催し、要支援家庭のニーズに応じたきめ細やかなサービスの調整・提供を行った。また、平成30年度から、健康推進課母子保健係と連携して子育て世代包括支援センター事業を開始し、支援プラン会議の開催等を通じて妊娠期からの切れ目のない支援を行った。</p> <p>市民等を対象に子育て支援講演会を開催し、アンガーマネジメントなど子育て支援に資する講演を行うとともに、子育てひろば交流会を開催し、子育て支援活動団体の活動紹介等を行い、児童虐待防止の普及啓発及び育児不安の軽減を図った。また、関係機関や内部の職員向けの研修会、事例検討会等を開催し、関係機関の連携強化と職員の専門性向上を図った。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>令和6年4月1日施行予定の改正児童福祉法において、全ての妊産婦・子育て世帯・子どもの包括的な相談支援等を行う「こども家庭センター」の設置が努力義務となった。令和4年7月1日に新たに開設する子育て世代包括支援センター「みらい」は、子ども家庭総合支援拠点（児童福祉分野）と子育て世代包括支援センター（母子保健分野）の機能を有していることから、児童福祉分野と母子保健分野の一体的な相談機関として「こども家庭センター」の役割を担い、包括的な相談支援のためのマネジメント強化に取り組んでいくことが求められる。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	10	05	0523000	要保護児童対策地域協議会運営費	109,000	104,246	109,000
2	01	15	10	10	0544000	児童虐待防止ネットワーク事業費	5,678,000	5,035,488	6,042,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,787,000	5,139,734	6,151,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	育児不安解消支援事業			事務事業コード	10070200
概要	支援が必要な子育て家庭等への訪問サービス、子育てに関する情報提供やプログラムの実施などにより育児不安の解消を図る。				
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 子ども家庭支援課
	施策	7	子育て家庭の育児不安の解消	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法				
市関連事業	児童虐待防止事業、子どもと家庭の総合相談事業				
対象	妊婦と18歳未満の子ども、及びその家族				
実施の背景	核家族化や地域の繋がりの希薄化が進むなかで、子育て中の親の負担感や不安、孤立感が高まっており、子育て中の親が安心して子育てができる環境を推進していくためのきめ細やかな取組が求められている。				
事業目標	育児に係る不安の解消や負担感の軽減を図ることにより、子育て中の親が安心して子育てができる環境を推進し、もって児童虐待の予防を図る。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○親支援事業・・・子育てに不安や悩みを持つ母親が対象。育児不安や負担等を話し合い育児不安の解消を図るグループ活動や、親が子への関わりを学び親子関係の改善を図るプログラム等を実施する事業 ○育児支援家庭訪問事業・・・定期的な支援が必要な家庭に、支援に即した職種の訪問員が訪問支援し、育児不安の軽減や児童虐待の予防を図る事業 ○産前産後家庭サポート事業・・・出産前後の妊産婦のいる家庭などに援助員を派遣し、育児や家事等の支援を行う事業 ○子育て情報等推進事業・・・子育てに関する情報を子育てサイト・アプリやメール配信サービス、子育て情報誌などにより提供する事業 				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○親支援事業 実施回数 3グループ延23回 ○育児支援家庭訪問事業 訪問世帯数 82世帯、訪問回数 延1,037回 ○産前産後家庭サポート事業 新規登録世帯数 178世帯 ○多様な手段による子育て情報の提供 	<p>育児不安を解消するため、子どもへの関わり方を実践的に学ぶペアレントトレーニングや怒りの感情との付き合い方を学ぶアンガーマネジメントを実施した。また、保育士等の専門資格を有する訪問員を派遣し、育児等の支援を行った。また、産前産後家庭サポート事業では、体調不良等の妊産婦のいる家庭にホームヘルパーを派遣して家事等の支援を行ったが、新型コロナウイルス感染症への感染不安による利用控え等の影響により、新規登録世帯数及び利用世帯数が大幅に減少した。</p>	

新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)	
<p>親支援事業、育児支援家庭訪問事業を実施するとともに、多様な手段による子育て情報の提供を行う。</p> <p>産前産後家庭サポート事業について、令和3年7月から、名称を「ふちゅうママパパ応援隊」に変更するとともに、内容についても、対象世帯や利用時間の拡大、利用できる事業者の増加、費用負担の減少等により、より多くの市民が利用できるようレベルアップして実施する。</p>	<p>育児不安を抱える親を対象とするプログラムの実施や、訪問員の派遣による育児等の支援、子育て情報の提供を通じて、育児不安の解消を図り、児童虐待の防止を目指す。</p> <p>ふちゅうママパパ応援隊を実施し、産前・産後の家事・育児負担の軽減を図るとともに、孤立化や産後うつを予防し、安心して子育てができる環境を整備する。</p>	
R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○親支援事業 実施回数 3グループ延26回 ○育児支援家庭訪問事業 訪問世帯数 77世帯、訪問回数 延889回 ○産前産後家事育児支援事業 新規登録世帯数 667世帯 ○ホームページ、アプリ等による子育て情報の提供 	<p>育児不安を解消するため、子どもへの関わり方を学ぶペアレントトレーニングや怒りの感情との付き合い方を学ぶアンガーマネジメントを実施した。また、保育士等の専門資格を有する訪問員を派遣し、育児等の支援を行った。さらに、アプリ等の多様な手段による子育て情報の提供を行った。</p> <p>また、ふちゅうママパパ応援隊については、対象拡大に伴い利用が増加したことで、育児不安の解消に寄与した。</p>	

新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<p>親支援事業、育児支援家庭訪問事業を実施するとともに、多様な手段による子育て情報の提供を行う。</p>	<p>育児不安を抱える親を対象とするプログラムの実施や、訪問員の派遣による育児等の支援、子育て情報の提供を通じて、育児不安の解消を図り、児童虐待の防止を目指す。</p>

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	育児不安を抱える親を対象にプログラムの実施したり、育児等を支援する訪問員を派遣したりするほか、子育て情報等推進事業を実施し、アプリ等の多様な手段による子育て情報の提供を行う。また、ふちゅうママパパ応援隊を実施し、体調不良等の妊産婦の家庭にホームヘルパーを派遣する。引き続き、これらの取組を通じて育児に係る不安や負担の解消を図り、安心して子育てができる環境を推進する。
B 現状のまま継続		
C 見直しして継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
親支援事業参加延人数	150	計画 当初値	150	150	150	150	親支援事業の参加者には精神面に不安を抱える方が多く、継続的な参加につなげることが難しい部分がある。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	149	140	111	95	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	13,063,000	13,255,000	14,078,000	13,534,000	17,940,000	39,066,000
国庫支出金	2,005,000	1,904,000	1,988,000	2,086,000	2,351,000	8,824,000
都支出金	6,261,000	6,260,000	6,579,000	6,718,000	11,672,000	19,894,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	200,000	0	0	0	0
一般財源	4,797,000	4,891,000	5,511,000	4,730,000	3,917,000	10,348,000
予算現額	13,063,000	15,019,000	14,478,000	14,550,000	26,187,000	0
決算額	11,469,228	14,229,237	12,814,516	13,548,068	19,531,001	0
国庫支出金	1,736,000	2,137,000	1,542,000	1,955,764	1,907,000	0
都支出金	6,045,000	6,452,000	5,875,000	6,579,000	10,802,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	200,000	0	0	0	0
一般財源	3,688,228	5,440,237	5,397,516	5,013,304	6,822,001	0
執行率	87.8%	94.7%	88.5%	93.1%	74.6%	0.0%
(人件費)						
職員数	3.01	2.66	2.47	1.71	1.71	
職員人件費	23,121,688	20,886,772	19,841,904	13,235,565	13,239,115	
月額制会計年度任用職員数	1	2.5	1.2	1.4	1.6	
月額制会計年度任用職員人件費	3,120,400	7,787,003	3,709,108	4,430,100	5,165,952	
(間接経費)						
間接経費	6,885,218	7,743,950	109,333	118,959	196,471	
総コスト	44,596,534	50,646,962	36,474,860	31,332,692	38,132,539	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成15年度から、多胎児家庭ホームヘルプサービス事業を開始。その後、対象世帯の拡大等による事業の拡充を図り、現行の産前産後家事・育児支援事業に至る。平成18年度から、親支援事業及び育児支援家庭訪問事業を開始。平成23年度には、子育て情報誌「子育てのたまて箱」を民間企業との協働によりリニューアル。平成24年度から、子育てサイト「ふわっと」を開設。メール配信サービスによる出産・子育て情報の配信を開始。親支援事業を3グループに拡大。平成25年度には、テレビ広報における子育て情報コーナーを実施。平成27年度には、育児不安を抱える親のニーズに対応するため、育児支援訪問事業の訪問世帯数が増加。平成28年度には、親支援事業の効果的な実施に向け、参加者増を図った。平成29年度には、子育てサイト「ふわっと」のリニューアル及びアプリ配信を実施。平成30年度には、子育てサイトに多言語翻訳機能を追加。令和2年度から、児童虐待・養育困難に関する相談件数が増加。児童虐待の未然防止・重篤化防止に向けて引き続き育児支援家庭訪問事業を実施。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
親支援事業について、精神面に不安を抱える参加者が多く、継続的な参加につなげることが難しい部分があるため、引き続き、参加者へのきめ細かなフォローや支援が必要な方への参加勧奨に取り組み、より効果的な事業の実施を図る。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	10	10	0541500	子育て情報等推進事業費	2,668,000	2,649,397	2,716,000
2	01	15	10	10	0543000	親支援事業費	1,303,000	942,300	1,306,000
3	01	15	10	10	0545000	育児支援家庭訪問事業費	6,394,000	5,510,737	6,580,000
4	01	15	10	10	0550000	産前産後家庭サポート事業費	3,799,000	7,814,041	12,735,000
5	01	15	10	10	0550100	支援対象児童等見守り強化事業費	0	302,717	9,729,000
6	01	15	10	10	0567960	補助金 産前産後家庭サポート事業費	3,776,000	2,311,809	6,000,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							17,940,000	19,531,001	39,066,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	子どもと家庭の総合相談事業			事務事業コード	10070300
概要	子育てについての情報提供や子育てに関する総合相談を実施する。				
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 子ども家庭支援課
	施策	7	子育て家庭の育児不安の解消	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成16年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市子ども家庭支援センター総合相談事業実施要綱				
市関連事業	親支援事業、育児支援家庭訪問事業、児童虐待防止ネットワーク事業等				
対象	妊婦と18歳未満の子ども、及びその家族				
実施の背景	育児不安の軽減と解消を図り、児童虐待を未然に防止するためには、子育てについての情報提供や子育てに関する総合相談の実施が必要であり、求められている。				
事業目標	育児不安の軽減と解消を図るとともに、子育て家庭の精神的な安定と家庭環境の改善に向けて支援することで、児童虐待を未然に防止する。				
事業内容	子ども家庭支援センター「たち」で子どもと家庭に関するあらゆる相談に対応する。幅広い世代が相談しやすい環境をつくるため、電話、面接、メール等様々な媒体で相談に応じている。また、支援が必要な家庭には専門相談員が訪問を行い、必要に応じて関係機関との支援ネットワークを構築する中核となる。また、児童相談所をはじめとした関係機関との連携を強化し、児童虐待の早期発見と未然防止を図る。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼新規相談件数 1,667件 ▼支援活動件数 39,729件 ※令和2年度より支援活動件数の集計方法を変更した。	児童虐待や、虐待には至らないが養育に課題を抱える養育困難に関する新規相談件数が増加した。関係機関と連携して支援を行い、育児不安の解消や子育て支援サービスの利用の円滑化を図った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)	
電話、メール、面接等により子どもと家庭の総合相談を行う。また、支援を必要とする家庭に対し、養育が適切に行われるよう相談員が訪問等を行い、相談等の支援を行う。	子どもと家庭の総合相談による育児不安の解消や子育て支援サービスの利用の円滑化を通じて、児童虐待の防止を図る。	
R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼新規相談受理件数 1,772件 ▼支援活動件数 48,481件	前年度から引き続き、児童虐待や養育困難に関する新規相談受理件数が増加した。関係機関と連携して支援を行い、育児不安の解消や子育て支援サービスの利用の円滑化を図った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
子ども家庭支援センター「たち」に加え、令和4年7月に開設する子育て世代包括支援センター「みらい」においても、電話、メール、面接等により子どもと家庭の総合相談を行う。また、児童虐待等への対応を行う「みらい」が中心となり、支援を必要とする家庭に対し、養育が適切に行われるよう相談員が訪問等を行い、相談等の支援を行う。	子どもと家庭の総合相談による育児不安の解消や子育て支援サービスの利用の円滑化を通じて、児童虐待の防止を図る。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	子育て世代包括支援センター「みらい」の開設に伴い、児童虐待等への対応に関する業務が移転するため、子ども家庭支援センター「たち」に設置する子どもと家庭の総合相談窓口との連携をこれまで以上に密にし、児童虐待の防止に取り組む。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することが なじまないため、指標の設定は 行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
(人件費)						
職員数	3.26	3.13	4.24	3.74	3.73	
職員人件費	25,042,094	24,577,292	34,076,313	28,952,798	28,960,564	
月額制会計年度任用職員数	1.5	1.5	2	3.85	4.4	
月額制会計年度任用職員人件費	4,680,600	4,672,202	6,181,846	12,182,774	14,206,368	
(間接経費)						
間接経費	8,172,984	6,948,535	185,955	290,348	483,255	
総コスト	37,895,678	36,198,029	40,444,114	41,425,921	43,650,187	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
児童虐待のほか、生活困窮など子育て以外の複合的な課題を抱える養育困難に関する新規相談受理事件数が増加しているが、関係機関と連携して支援を行っている。また、要保護児童対策地域協議会の開催等を通じて連携強化を図ってきたことが、関係機関からの相談件数の増加につながり、児童虐待の未然防止及び重篤化防止に寄与している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
令和6年4月1日施行予定の改正児童福祉法において、全ての妊産婦・子育て世帯・子どもの包括的な相談支援等を行う「こども家庭センター」の設置が努力義務となった。令和4年7月1日に新たに開設する子育て世代包括支援センター「みらい」は、子ども家庭総合支援拠点（児童福祉分野）と子育て世代包括支援センター（母子保健分野）の機能を有していることから、児童福祉分野と母子保健分野の一体的な相談機関として「こども家庭センター」の役割を担い、包括的な相談支援のためのマネジメント強化に取り組んでいくことが求められる。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	子ども家庭支援センター管理運営事業			事務事業コード	10070400
概要	子ども家庭支援センターの管理運営				
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 子ども家庭支援課
	施策	7	子育て家庭の育児不安の解消	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成16年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市子ども家庭支援センター条例				
市関連事業	要保護児童対策地域協議会運営事業、育児支援家庭訪問事業、親支援事業、児童虐待防止ネットワーク事業等				
対象	妊婦と18歳未満の子ども、及びその家族				
実施の背景	平成16年、児童福祉法の改正により、子どもと家庭の相談対応が市の業務として法定化されたことに伴い、平成17年3月、子育て支援の中核施設として子ども家庭支援センター「たち」を開設。児童虐待防止を図る態勢の強化に努めてきている。				
事業目標	子育て支援の中核施設として、親子が安心して子育て出来る環境を整えるため、交流ひろば事業等を実施するとともに、地域の関係機関と連携して児童虐待防止ネットワークを構築し、児童虐待の防止を図る。				
事業内容	子ども家庭支援センターで交流ひろばを提供し、親子が楽しく参加、交流できる各種交流事業の開催や、保護者の育児疲れなどリフレッシュを目的に一時預かりを行う一時保育事業や、子育て支援ボランティア養成のための講座の開催、また、各種子育て講座等の開催を行う。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼子ども家庭支援センター「たち」交流ひろば 延12,887人 ▼リフレッシュ保育(一時預かり) 延1,107人 ▼各種子育て交流会等 交流会 2種10日、講座 3種4日 ▼子育て支援ボランティア養成講座 1回 ▼子ども家庭支援センター「しらとり」しらとりひろば 延2,262人 	子ども家庭支援センター「たち」及び「しらとり」において、親子が安心して遊ぶことができる場として子育てひろば事業を実施した。「たち」において、保護者のリフレッシュを目的として一時預かりを行うリフレッシュ保育を実施した。また、親子の交流や仲間づくりを促進するため、各種子育て交流会等を開催したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、一部開催を中止したため、開催日数が減少した。また、安全で快適に利用できるよう、施設の適正な管理運営を図った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)	
子ども家庭支援センター「たち」及び「しらとり」において、子育てひろばを実施する。また、「たち」において、リフレッシュ保育(一時預かり)、各種子育て交流会等、子育て支援ボランティア養成講座、及び施設の適正な管理運営を図る。	安心して子育てができる環境を整備するため、子育てひろば、リフレッシュ保育、各種子育て交流会等、子育て支援ボランティア養成講座を実施する。 子ども家庭支援センター「たち」について、開設から15年以上が経過し、施設の老朽化や設備機器の劣化が進んでいることから、適正な施設運営を行えるよう計画的な維持管理を図る。	
R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼子ども家庭支援センター「たち」交流ひろば 延18,486人 ▼リフレッシュ保育(一時預かり) 延1,179人 ▼子育てに係る交流会等 交流会 2種22日、講座 4種6日 ▼子育て支援ボランティア養成講座 1回 ▼子ども家庭支援センター「しらとり」しらとりひろば 延3,489人 	子ども家庭支援センター「たち」及び「しらとり」において、親子が安心して遊ぶことができる場として子育てひろばを実施した。「たち」において、保護者のリフレッシュを目的として一時預かりを行うリフレッシュ保育を実施した。また、親子の交流や仲間づくりを促進するため、子育てに係る交流会等を開催した。また、安全で快適に利用できるよう、施設の適正な管理運営を図った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
子ども家庭支援センター「たち」及び「しらとり」において、子育てひろばを実施する。また、「たち」において、リフレッシュ保育(一時預かり)、子育てに係る交流会等、子育て支援ボランティア養成講座を実施するとともに、施設の適正な管理運営を図る。	安心して子育てができる環境を整備するため、子育てひろば、リフレッシュ保育、子育てに係る交流会等、子育て支援ボランティア養成講座を実施する。 子ども家庭支援センター「たち」について、開設から15年以上が経過し、施設の老朽化や設備機器の劣化が進んでいることから、持続可能な施設運営を行えるよう計画的な維持管理を図る。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き、子育てひろば等の各取組を実施し、安心して子育てができる環境整備を図る一方、子ども家庭支援センター「たち」については、施設の老朽化が進行していることから、子育て支援の中核施設として持続可能な運営を行うため、計画的保全の視点から維持管理を図る。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	133,573,000	136,286,000	146,326,000	148,221,000	147,571,000	286,690,000
国庫支出金	14,412,000	14,219,000	28,981,000	28,666,000	30,126,000	50,080,000
都支出金	40,382,000	38,658,000	35,290,000	32,819,000	25,094,000	39,503,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	6,028,000	6,200,000	6,241,000	6,241,000	3,280,000	8,840,000
一般財源	72,751,000	77,209,000	75,814,000	80,495,000	89,071,000	188,267,000
予算現額	135,418,000	136,299,000	146,326,000	148,221,000	156,223,000	0
決算額	134,787,561	132,370,181	137,037,086	146,022,421	153,770,011	0
国庫支出金	14,393,000	27,761,000	28,276,000	47,664,000	34,286,000	0
都支出金	61,348,000	44,171,000	32,502,000	26,516,000	18,383,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	6,458,800	6,713,400	12,294,155	1,768,800	1,554,600	0
一般財源	52,587,761	53,724,781	63,964,931	70,073,621	99,546,411	0
執行率	99.5%	97.1%	93.7%	98.5%	98.4%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.50	1.33	0.75	1.07	1.07	
職員人件費	11,522,436	10,443,386	6,038,840	8,272,228	8,274,447	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	2,575,518	1,996,015	22,396	40,884	63,377	
総コスト	148,885,515	144,809,582	143,098,322	154,335,533	162,107,835	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>安心して子育てができる環境を整備するため、子ども家庭支援センター「たち」及び「しらとり」において、親子が安心して遊ぶことができる場として子育てひろばを実施した。また、「たち」において、保護者のリフレッシュを目的として一時預かりを行うリフレッシュ保育を実施した。また、親子の交流や仲間づくりを促進するため、各種子育て交流会等を開催した。また、子育て支援ボランティア養成講座を実施し、ボランティア活動の普及啓発を図るとともに、子育て支援者の養成を行った。また、安全で快適に利用できるよう、施設の適正な管理運営を図った。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>子ども家庭支援センター「たち」について、施設の老朽化が進行していることから、外壁の塗替、壁・床の張替、電灯のLED化など、不具合が生じる前に対応する予防保全に取り組み、計画的保全を図ることが求められる。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	10	12	0570000	子ども家庭支援センター運営会議運営費	184,000	147,574	186,000
2	01	15	10	12	0571000	施設管理運営費 業務運営委託料	99,381,000	99,381,000	103,480,000
3	01	15	10	12	0572000	施設管理運営費 管理委託料	14,412,000	13,938,760	14,554,000
4	01	15	10	12	0573000	施設管理運営費 光熱水費	5,867,000	7,155,364	6,837,000
5	01	15	10	12	0574000	施設管理運営費 諸経費	6,624,000	4,025,183	5,198,000
6	01	15	10	12	0575000	負担金 くるる管理組合	21,019,000	20,666,160	21,219,000
7	01	15	10	12	0576000	負担金 くるる出店者協議会	84,000	84,000	84,000
8	01	15	10	13	0578010	施設借上費	0	3,536,920	
9	01	15	10	13	0578015	施設借上費 (債務負担行為解消分)			81,350,000
10	01	15	10	13	0578017	施設管理費 管理委託料			2,439,000
11	01	15	10	13	0578020	施設管理費 光熱水費			2,721,000
12	01	15	10	13	0578030	施設管理費 諸経費			4,577,000
13	01	15	10	13	0578050	子育て世代包括支援センター整備事業費 初度備品等 購入費	0	4,835,050	34,279,000
14	01	15	10	13	0578060	子育て世代包括支援センター整備事業費 諸経費			9,766,000
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							147,571,000	153,770,011	286,690,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	利用者支援事業			事務事業コード	10070600
概要	子育て家庭が必要な子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、関係機関が連携して支援するもの。				
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 子ども家庭支援課
	施策	7	子育て家庭の育児不安の解消	事業類型	法定事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成27年度～	見直しの裁量
根拠法令等	子ども・子育て支援法				
市関連事業	子どもと家庭の総合相談事業、児童虐待防止ネットワーク事業、子育てひろば事業				
対象	妊婦と18歳未満の子ども、及びその家族				
実施の背景	核家族化や地域のつながりの希薄化により、子育てが孤立化し、子育ての不安感、負担感が増加していることから、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の円滑な情報提供及び相談対応の実施や関係機関の連携強化による支援の充実が求められたため。				
事業目標	子ども・子育て支援の推進にあたって、子ども及びその保護者等、または妊娠している方が教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるようにすること。				
事業内容	<p>○総合的な利用者支援 子育て家庭の「個別ニーズ」を把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用に当たっての「情報集約・提供」「相談」「利用支援・援助」を行うこと。</p> <p>○地域連携 子育て支援などの関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくりを行い、地域の子育て資源の育成、地域課題の発見・共有、地域に必要な社会資源の開発等を行うこと。</p>				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>子ども及びその保護者等、又は妊婦が、その選択に基づいて子育て支援を円滑に利用できるよう必要な支援を行うため、利用者支援事業を実施した。</p> <p>○基本型 5か所 ○特定型 2か所 ○母子保健型 1か所</p>	<p>情報提供等を行い、子育て支援事業等を円滑に利用できるようにした。また、月に1回、利用者支援事業の実施施設による地域連携会議を開催し、提供する情報の質の向上を図った。また、母子健康手帳交付時に専門職による全件面接を行い、妊娠期からの切れ目のない支援に取り組んだ。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)	
<p>利用者支援事業の実施施設を利用する子育て家庭に、子育て支援事業等に関する情報提供等を行う。また、実施施設による地域連携会議を開催する。また、母子健康手帳交付時に全件面接を行うほか、必要に応じて支援プランを作成し、個別の状況に応じた支援を行う。</p>	<p>子育て支援事業等の利用の円滑化、提供する情報の質の向上、妊娠期からの継続的な支援を通じて、子育て家庭が、その選択に基づいて子育て支援を円滑に利用できるよう支援する。</p>	
R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>子ども及びその保護者等、又は妊婦が、その選択に基づいて子育て支援を円滑に利用できるよう必要な支援を行うため、利用者支援事業を実施した。</p> <p>○基本型 5か所 ○特定型 2か所 ○母子保健型 1か所</p>	<p>情報提供等を行い、子育て支援事業等を円滑に利用できるようにした。また、月に1回、利用者支援事業の実施施設による地域連携会議を開催し、提供する情報の質の向上を図った。また、母子健康手帳交付時に専門職による全件面接を行い、妊娠期からの切れ目のない支援に取り組んだ。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<p>従来の施設に加え、令和4年7月に開設する子育て世代包括支援センター「みらい」においても利用者支援事業を実施し、施設を利用する子育て家庭に、子育て支援事業等に関する情報提供等を行う。また、実施施設による地域連携会議を開催する。また、母子健康手帳交付時に全件面接を行うほか、必要に応じて支援プランを作成し、個別の状況に応じた支援を行う。</p>	<p>子育て支援事業等の利用の円滑化、提供する情報の質の向上、妊娠期からの継続的な支援を図り、子育て家庭が、その選択に基づいて子育て支援を円滑に利用できるよう支援する。</p>

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	子育て世代包括支援センター「みらい」において、利用者支援事業（基本型）を新たに開始することで、情報共有の円滑化など母子保健分野・子育て支援分野の連携を一層強化し、両分野からの支援が一体的に提供される体制を推進する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
(人件費)						
職員数	0.00	1.06	0.05	0.16	0.16	
職員人件費	0	8,323,300	431,346	1,240,834	1,241,167	
月額制会計年度任用職員数	0	1	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	3,114,801	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	0	3,091,573	1,599	6,131	9,506	
総コスト	0	14,529,674	432,945	1,246,965	1,250,673	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>平成26年度から、子ども家庭支援センター「たち」及び「しらとり」にて利用者支援事業特定型を開始した。平成29年度から、関係機関との連携を強化し、提供する情報の質の向上等を図るため、子ども家庭支援センター「たち」において利用者支援事業基本型を開始した。また、待機児童の解消や保育所等に関する情報提供の充実を図るため、保育支援課において利用者支援事業特定型（保育コンシェルジュ）を開始した。平成30年度から、健康推進課母子保健係において妊娠届出時に看護職による全件面接を行い、支援の必要な妊婦への早期介入を図るため、利用者支援事業母子保健型を開始した。また、地域子育て支援センター「はぐ」さんぽんぎ及びきたやまにおいて利用者支援事業基本型を開始した。令和元年度から、子育て世代包括支援センター事業の連携強化を図るため、子ども家庭支援センター「たち」と母子保健係が子ども家庭支援課に統合された。令和2年度から、地域子育て支援センター「はぐ」ひがし及びすみよしにおいて利用者支援事業基本型を開始した。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>令和6年4月1日施行予定の改正児童福祉法において、全ての妊産婦・子育て世帯・子どもの包括的な相談支援等を行う「こども家庭センター」の設置が努力義務となった。令和4年7月1日に新たに開設する子育て世代包括支援センター「みらい」は、子ども家庭総合支援拠点（児童福祉分野）と子育て世代包括支援センター（母子保健分野）の機能を有していることから、児童福祉分野と母子保健分野の一体的な相談機関として「こども家庭センター」の役割を担い、包括的な相談支援のためのマネジメント強化に取り組んでいくことが求められる。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30	合 計								

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	児童手当支給事業			事務事業コード	10080200
概要	0歳から中学校修了前までの児童を養育している者に手当を支給する。				
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 子育て応援課
	施策	8	子育て家庭の経済的負担の軽減	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和53年度～	見直しの裁量
根拠法令等	児童手当法				
市関連事業					
対象	0歳から中学校修了前まで（15歳到達後最初の年度末まで）				
実施の背景	児童手当法の制定以来、家庭等における生活の安定及び次代の社会を担う児童の健やかな成長を資することを目的に始まった。				
事業目標	対象者へ適正に手当を支給する。				
事業内容	0歳から中学校修了前までの児童を養育している者に手当を支給する。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
児童手当：支給対象延児童数 376,469人 子育て世帯臨時特別給付金：延児童数 29,721人 子育て応援臨時特別給付金：延児童数 児童手当 35,828人 児童育成手当 3,073人 児童扶養手当 2,275人	児童手当は、昨年度と比較して支給対象延べ児童数が減少しているが、法令等に基づき、適正に支給した。 なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援する観点から、国の「子育て世帯臨時特別給付金」に加え市独自に、「子育て応援臨時特別給付金」を児童手当受給者等を対象に児童1人につき1万円給付した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
児童手当については、引き続き、国の動向を注視しながら、法令等に基づき、適切に手当の支給を行っていく。	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国の臨時給付金等、国の動向について注視しながら適正に対応する。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
児童手当：支給対象延児童数 372,382人 子育て世帯臨時特別給付金：延児童数 33,328人 児童1人100,000円 子育て世帯生活支援特別給付金：延児童数 1,876人 (ひとり親世帯以外) 児童1人 50,000円	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国の令和3年度子育て世帯臨時特別給付金等、国の動向について注視しながら適正に対応した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
児童手当については、引き続き、国の動向を注視しながら、法令等に基づき、適切に手当の支給を行う。 なお、令和4年6月1日以降、法改正に伴い従来の所得制限限度額に、手当支給なしの区分（所得上限限度額）が創設されたことから、同改正内容に適切に対応できるよう努めることとする。	子ども家庭庁設置や制度改正など国の動向に留意しながら、児童手当を適切に支給できるよう努めていく。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	子ども家庭庁設置や制度改正など国の動向に留意しながら、児童手当を適切に支給できるよう努めていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	4,114,848,000	4,091,597,000	4,075,184,000	4,035,362,000	3,838,451,000	3,675,300,000
国庫支出金	2,858,184,000	2,842,744,000	2,836,880,000	2,803,724,000	2,657,256,000	2,547,740,000
都支出金	620,298,000	616,648,000	611,360,000	608,258,000	583,842,000	559,340,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	636,366,000	632,205,000	626,944,000	623,380,000	597,353,000	568,220,000
予算現額	4,057,589,000	4,028,057,000	3,977,243,000	4,571,043,000	3,788,271,000	0
決算額	4,039,542,297	3,993,580,554	3,887,370,255	4,535,574,118	3,757,676,092	0
国庫支出金	2,827,875,999	2,781,732,332	2,758,362,332	2,977,413,815	2,607,664,999	0
都支出金	609,327,000	598,586,332	597,314,666	581,666,499	569,475,999	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	602,339,298	613,261,890	531,693,257	976,493,804	580,535,094	0
執行率	99.6%	99.1%	97.7%	99.2%	99.2%	0.0%
(人件費)						
職員数	3.89	2.06	2.10	2.95	2.95	
職員人件費	29,881,517	16,175,470	16,867,106	22,828,681	22,884,017	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	6,679,177	3,091,573	4,724,964	5,287,347	5,474,778	
総コスト	4,076,102,991	4,012,847,597	3,908,962,325	4,563,690,146	3,786,034,887	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上が図れた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
平成24年度に子ども手当から児童手当に変わって以降、大幅な制度改正は行われてこなかったが、令和4年6月1日法改正にともない、児童手当を支給しない所得上限限度額が創設されたことから、法改正に適切に対応できるよう努めていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0529000	児童手当費	3,838,451,000	3,757,676,092	3,675,300,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,838,451,000	3,757,676,092	3,675,300,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	子育て家庭医療費等助成事業			事務事業コード	10080300
概要	子どもが健康保険診療でかかった医療費の自己負担分を助成する。				
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 子育て応援課
	施策	8	子育て家庭の経済的負担の軽減	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市子ども医療費助成条例、児童福祉法、府中市助産施設入所等に関する規則				
市関連事業					
対象	医療費助成…15歳に達してから最初の3月31日までの児童 助産施設入所費…生活保護受給者、市民税非課税世帯、所得税8,400円以下で出産一時金39万円以下の世帯				
実施の背景	子育て家庭の経済的負担の軽減を図るべく、子ども医療費の助成を段階的に拡大してきており、平成21年10月からは15歳に達してから最初の3月31日までの全児童に全額医療費の助成を行うことになった。				
事業目標	子どもの医療費を助成することにより、子育て世帯の経済的な負担を軽減する。				
事業内容	医療費助成…15歳に達してから最初の3月31日までの児童に対し、医療証を交付し、医療機関等窓口で保険証と合わせて医療証を提示することにより、かかった医療費の自己負担分の助成を行う。 助産施設入所費…出産に係る費用を助成する。				

2 事業計画・評価

R2年度実績 (Do)	R2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
医療費助成…健康保険診療の自己負担分を全額助成。 乳幼児医療費助成件数 : 延199,408人 義務教育就学児医療費助成件数 : 延224,382人	昨年度と比較して助成件数は減少したが、法令等に基づき、子育て家庭の経済的負担の軽減を図った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R2年度評価に基づく見直し (Action)

R3年度の具体的な取組 (Plan)	R3年度の方向性 (Plan)
現状のまま制度を継続する。	令和2年度の助成件数減少は、新型コロナウイルスによる受診控えと考えられるほか、令和3年度も本事業は、子育て家庭にとって負担軽減を図る有効な事業であることから、東京都の制度をベースとした事業運営を現状のまま継続していく。

R3年度実績 (Do)	R3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
医療費助成事業…健康保険診療の自己負担分を全額助成。 乳幼児医療費助成件数 : 延229,386件 義務教育就学児医療費助成件数 : 延253,303件	令和3年度の助成件数は、新型コロナウイルスによる受診控えが収まりつつあることもあり前年度と比較して医療費が増加した。令和4年度も本事業は、子育て家庭にとって負担軽減を図る有効な事業であることから、東京都の制度をベースとした事業運営を現状のまま継続していく。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R3年度評価に基づく見直し (Action)

R4年度の具体的な取組 (Plan)	R4年度の方向性 (Plan)
令和5年度以降、東京都が、15歳（中学生以下）までとしていた医療費助成事業を18歳（高校生以下）まで拡充する方針を示している。令和4年度は、こうした動きに対応できるよう、東京都、近隣市の動向を踏まえ適切に対応していく。	これまでの医療費助成事業を継続して行う一方、令和5年度以降に予定されている、医療費助成事業の対象者拡充に対応できるよう、市の方針を定める必要がある。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
1 休止 2 廃止 3 完了		
本市の医療費助成事業は、助成にあたり所得制限等を設けないことで幅広い子育て世帯に対して等しく医療費の助成を行ってきた。このことは市の子育て施策の推進にあたり、多摩地域の中で一定の水準を確保してきたものと認識している。こうした水準を維持するために、令和5年度以降予定されている高校生に対する、医療費助成事業においても、15歳（中学生以下）までの子育て世帯と同様の助成対象とすることが望まれる。		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	1,150,079,000	1,153,144,000	1,154,942,000	1,169,256,000	1,132,767,000	1,109,594,000
国庫支出金	1,656,000	1,711,000	1,711,000	2,305,000	2,372,000	2,882,000
都支出金	617,244,000	618,289,000	630,364,000	632,569,000	633,200,000	653,351,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	81,000	81,000	81,000	162,000	162,000	122,000
一般財源	531,098,000	533,063,000	522,786,000	534,220,000	497,033,000	453,239,000
予算現額	1,149,149,000	1,150,518,000	1,155,891,000	987,991,000	1,133,207,000	0
決算額	1,134,045,506	1,144,011,586	1,111,363,108	913,952,631	1,060,813,391	0
国庫支出金	866,780	1,064,488	1,920,665	1,253,905	500,830	0
都支出金	702,011,389	714,504,244	608,313,332	613,767,952	648,283,317	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	130,800	122,997	80,800	200,000	200,000	0
一般財源	431,036,537	428,319,857	501,048,311	298,730,774	411,829,244	0
執行率	98.7%	99.4%	96.1%	92.5%	93.6%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.84	2.23	2.30	2.32	2.32	
職員人件費	21,815,812	17,510,339	18,473,497	17,953,404	17,996,922	
月額制会計年度任用職員数	0.05	0.1	0.15	0.25	0.25	
月額制会計年度任用職員人件費	156,020	311,480	463,638	791,089	807,180	
(間接経費)						
間接経費	4,962,165	3,496,779	5,512,458	4,606,265	4,769,552	
総コスト	1,160,979,503	1,165,330,184	1,135,812,701	937,303,389	1,084,387,045	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>平成21年10月 義務教育就学児童の助成範囲を保険診療全額へ拡大した。この対象年齢の引き上げと所得制限と自己負担の撤廃、助成範囲の拡大により、子育て家庭の経済的負担の軽減が可能となった。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>令和5年度以降予定されている医療費助成制度の高校生等への対象範囲の拡充に対して、これまでの中学生以下と同様の制度設計を行い、さらなる子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	10	10	0538000	助産施設入所費	5,261,000	1,016,503	6,252,000
2	01	15	10	27	0634000	医療助成事業費	1,127,506,000	1,059,796,888	1,103,342,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,132,767,000	1,060,813,391	1,109,594,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ひとり親家庭対象手当支給・医療費助成事業			事務事業コード	10090100
概要	母子・父子家庭等への経済的支援				
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 子育て応援課
	施策	9	ひとり親家庭への支援	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	児童扶養手当法、府中市児童育成手当条例、府中市ひとり親家庭等医療費助成条例ほか				
市関連事業					
対象	死別・離婚等により父または母のいない18歳に達する年度末までの児童（20歳未満で中度以上の障害のある児童を含む）を養育する母、父、養育者。				
実施の背景	離婚や死別など生活状況の激変を少しでも緩和するため、母子・父子家庭等への経済的支援を一時的に行うことにより、児童の福祉の増進及び自立の支援を図ることを目的とする。				
事業目標	死別・離婚等により父または母のいない18歳に達する年度末までの児童（20歳未満で中度以上の障害のある児童を含む）を養育する母、父、養育者に対して適正に手当を支給し、医療費を助成する。				
事業内容	<p>児童扶養手当…死別・離婚等により父または母のいない18歳に達する年度末までの児童（20歳未満で中度以上の障害のある児童を含む）を養育する母、父、養育者で本人及び扶養義務者等の所得が一定の金額未満の方に口座振込にて前月分までの手当を支払月（1月・3月・5月・7月・9月・11月）に支給する。</p> <p>児童育成手当…死別・離婚等により父または母のいない18歳に達する年度末までの児童（20歳未満で中度以上の障害のある児童を含む）を養育する母、父、養育者で本人及び扶養義務者等の所得が一定の金額未満の方に口座振込にて前月分までの手当を支払月（6月・10月・2月）に支給する。</p> <p>ひとり親家庭医療費助成…対象者に医療証を交付し、かかった医療費の自己負担分の全部、または一部を助成する。</p>				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>児童扶養手当（合計）延25,874人 全部支給：延10,156人 一部支給：延7,819人 第2子加算：延6,360人 第3子以降加算：延1,539人 児童育成手当（合計）延37,075人 育成手当：延34,463人 障害手当：延2,612人 ひとり親医療費助成件数：延30,605人 ひとり親世帯臨時特別給付金：延5,358人</p>	<p>法令等に基づき適正に支給及び助成し、母子・父子家庭等への経済的支援を行った。なお、児童扶養手当法改正に伴い、令和元年11月から支払期月が見直しされ年3回から年6回に変更されている。また、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により低所得のひとり親世帯の心身等に特に大きな困難が生じていることを踏まえ「ひとり親世帯臨時特別給付金」を第1子に5万円、第2子以降1人につき3万円を支給した。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
母子・父子家庭等への経済的支援を行い、自立支援や児童の福祉の増進を図っていく。	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国の臨時給付金等、国や都の制度改正の動向を注視しつつ、適正に手当の支給をしていく。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>児童扶養手当（合計）延26,189人 全部支給：延9,823人 一部支給：延8,244人 第2子：延6,555人 第3子以降：延1,567人 児童育成手当（合計）延36,828人 育成手当：延34,292人 障害手当：2,536人 ひとり親医療費助成件数：延33,510人 子育て世帯生活支援給付金（ひとり親）：延2,379人</p>	<p>法令等に基づき適正に手当支給及び医療費助成を行い、母子・父子家庭等への経済的支援を行った。なお、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金を児童1人当たり5万円を支給した。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
母子・父子家庭等への経済的支援を行い、自立支援や児童の福祉の増進を図っていく。	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国の臨時給付金等、国や都の制度改正の動向を注視しつつ、適正に手当の支給をしていく。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国の臨時給付金等、国や都の制度改正の動向を注視しつつ、適正に手当の支給をしていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	1,412,899,000	1,458,307,000	1,607,475,000	1,373,514,000	1,344,183,000	1,313,022,000
国庫支出金	269,521,000	262,506,000	319,580,000	252,017,000	247,816,000	240,576,000
都支出金	597,300,000	637,028,000	611,320,000	584,514,000	569,402,000	560,042,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	33,960,000	0
一般財源	546,078,000	558,773,000	676,575,000	536,983,000	493,005,000	512,404,000
予算現額	1,353,498,000	1,410,244,000	1,570,078,000	1,573,001,000	1,308,041,000	0
決算額	1,329,804,590	1,384,396,270	1,540,026,711	1,543,100,484	1,300,114,645	0
国庫支出金	253,394,306	249,382,293	314,447,950	483,614,598	238,556,573	0
都支出金	0	599,297,500	573,734,500	553,565,000	556,261,500	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	12,506,346	0	0
一般財源	1,076,410,284	535,716,477	651,844,261	493,414,540	505,296,572	0
執行率	98.2%	98.2%	98.1%	98.1%	99.4%	0.0%
(人件費)						
職員数	3.78	3.18	4.09	4.88	4.88	
職員人件費	29,036,539	24,969,901	32,850,696	37,764,056	37,855,595	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	6,490,306	4,772,428	9,202,433	8,746,529	9,056,582	
総コスト	1,365,331,435	1,414,138,599	1,582,079,840	1,589,611,069	1,347,026,822	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>手当というかたちでひとり親家庭への経済的支援を行い、自立支援を通じて児童福祉を増進することができた。児童扶養手当法改正に伴い、令和元年11月から支払期が見直しされ、年3回（各4か月分）から年6回（各2か月分）に変更された。医療費を助成することにより、ひとり親家庭の福祉の増進に努めた。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>ひとり親家庭のさらなる自立の拡大を支援する。所得制限額の緩和が求められるところではあるが、しばらくは、現状のままと思われる。ただし、他の医療費助成事業の内容により対象者が変わってくることは想定される。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	10	10	0530000	児童育成手当費	516,338,000	503,253,984	506,326,000
2	01	15	10	10	0531000	児童扶養手当費	745,846,000	715,444,291	723,202,000
3	01	15	10	10	0560160	補助金 養育費確保支援事業費	1,000,000	0	930,000
4	01	15	10	28	0637000	医療助成事業費	80,999,000	81,416,370	82,564,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,344,183,000	1,300,114,645	1,313,022,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ひとり親家庭自立支援事業			事務事業コード	10090200
概要	ひとり親家庭に対して経済的・精神的に自立した生活を送れるよう支援を行う。				
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 子育て応援課
	施策	9	ひとり親家庭への支援	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	児童福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、その他				
市関連事業					
対象	ひとり親家庭				
実施の背景	ひとり親家庭では、経済的・精神的に負担感の多い生活環境にある家庭も多く、そうした家庭において健康で文化的な生活と児童の健やかな成長とが保障されるよう公的な支援が求められている。				
事業目標	ひとり親家庭の家庭生活及び職業生活の安定と向上を図る。				
事業内容	○経済的理由等により子の養育に支障がある母子を支援施設に入所させ、自立への支援を行う。 ○ひとり親家庭の経済的自立のため、生活設計に関するセミナーの開催や資格取得の支援など、就労につなげるための支援を行う。 ○ひとり親家庭に対してホームヘルパーを派遣し、日常生活の世話等の必要な支援を行う。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
教育訓練給付金の支給 : 6人 高等職業訓練促進費の支給 : 12人 高卒認定事業の支給 : 1人 母子自立支援プログラム策定事業 : 15人 生活設計に関するセミナーの実施 : 2回 ホームヘルプ 派遣時間 + 付加 : 2,712時間 + 878時間、派遣回数 : 480回、ひとり親家庭のしおり作成 : 2,000部	ひとり親家庭に対して自立に向けた支援を適切に行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
教育訓練給付金の支給 高等職業訓練促進費の支給 高卒認定事業の支給、母子自立支援プログラム策定事業 生活設計に関するセミナーの実施 ホームヘルプの実施 ひとり親家庭のしおり作成 養育費確保に係る保証金の支給	現状の取組を継続して実施する。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
教育訓練給付金の支給 2人 高等職業訓練促進費の支給 12人 高卒認定事業の支給・養育費確保に係る保証金支給 0件 母子自立支援プログラム策定事業 17件 生活設計に関するセミナーの実施 2回 ホームヘルプの派遣2,459+付加833時間 492回 ひとり親家庭のしおり作成1,000部	ひとり親家庭に対して自立に向けた支援を適切に行うことで、当該世帯の安定した生活を構築することができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
教育訓練給付金の支給 高等職業訓練促進費の支給 高卒認定事業の支給、養育費確保に係る保証金の支給 母子自立支援プログラム策定事業 生活設計に関するセミナーの実施 ホームヘルプの派遣 ひとり親家庭のしおり作成	現状の取組を継続するとともに、離婚前講座も含めた生活設計に関するセミナーをより充実させていく。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	自立支援に向けた各種給付金事業については、毎年国及び都府県の変更があるため対応していく
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
ひとり親家庭ホームヘルプ サービスの登録世帯数	77	計画 当初値	77	77	77	105	・ホームヘルプサービスの登録世帯数は減少傾向にあるが、市の類する事業の充実によって、対象世帯は場所や時間などの利用条件でサービスを選ぶ幅が広がったことが原因の一つと考えられる。また、自立支援を進める中で、生活を安定させることができ、本事業の活用を不要とした家庭があることも一因となっている。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	42	43	33	26	-	
ひとり親家庭自立支援事業 の対象者数	23	計画 当初値	23	23	23	23	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	31	28	34	31	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	46,761,000	42,785,000	58,361,000	77,433,000	83,703,000	86,436,000
国庫支出金	18,184,000	18,457,000	27,691,000	39,024,000	43,018,000	47,011,000
都支出金	16,827,000	13,589,000	15,977,000	18,640,000	19,548,000	17,671,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	279,000	241,000	359,000	266,000	266,000	266,000
一般財源	11,471,000	10,498,000	14,334,000	19,503,000	20,871,000	21,488,000
予算現額	38,494,000	48,644,000	58,864,000	73,652,000	81,703,000	0
決算額	29,922,003	46,513,265	55,111,216	65,309,638	55,870,625	0
国庫支出金	13,185,296	21,863,920	25,913,934	37,601,732	32,402,549	0
都支出金	9,860,434	12,528,284	14,874,967	15,585,608	15,146,274	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	259,470	384,330	318,710	92,040	185,680	0
一般財源	6,616,803	11,736,731	14,003,605	12,030,258	8,136,122	0
執行率	77.7%	95.6%	93.6%	88.7%	68.4%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.42	1.31	1.44	0.47	0.47	
職員人件費	10,907,906	10,286,343	11,566,015	3,637,112	3,645,928	
月額制会計年度任用職員数	0.2	0.4	0.6	1.75	1.75	
月額制会計年度任用職員人件費	624,080	1,245,920	1,854,554	5,537,625	5,650,260	
(間接経費)						
間接経費	2,781,559	2,566,305	4,589,965	3,978,952	4,120,002	
総コスト	44,235,548	60,611,833	73,121,750	78,463,327	69,286,815	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>経済的な理由等により子どもの養育に支障がある母子に対し、母子生活支援施設への入所をとおして日常生活と自立への支援を行った。</p> <p>ひとり親家庭の経済的自立を促進するため、生活設計に関するセミナーの開催や自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進費の支給による資格取得の支援など、就労につなげるための支援を行った。</p> <p>ひとり親になったばかりの頃や小学校低学年までの子どもを養育中等の理由により日常生活を営むのに支障があるひとり親家庭にホームヘルパーを派遣し、必要な支援を行った。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>母子生活支援施設入所費助成事業については、受入施設との連携を図りつつ、今後も引き続き母子の保護とその後の支援を行うことで母子家庭の自立を促す。</p> <p>高等職業訓練促進費及び教育訓練給付金の支給制度については、ひとり親家庭への通知に同封して周知し、母子自立支援プログラム等も活用して内容の充実を図る。また、ひとり親セミナーについては、離婚前後の相談から父子家庭の父も参加しやすい内容へ周知の仕方を工夫していく。高卒認定合格支援については周知を的確に行う。ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業については、生活の安定していないひとり親家庭の支援のため継続実施していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	10	10	0535000	母子生活支援施設入所費	52,832,000	38,003,519	50,635,000
2	01	15	10	10	0537500	ひとり親家庭自立支援事業費	22,160,000	12,641,836	29,315,000
3	01	15	10	10	0539000	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業費	8,711,000	5,225,270	6,486,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							83,703,000	55,870,625	86,436,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ひとり親家庭自立支援相談事業			事務事業コード	10090500
概要	ひとり親家庭の自立を支援するため、相談体制を設ける。				
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 子育て応援課
	施策	9	ひとり親家庭への支援	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法				
市関連事業					
対象	ひとり親家庭の親				
実施の背景	悩みや問題を抱えたひとり親家庭の親からの相談に応じ、必要な支援につなげる役割が行政に求められている。				
事業目標	ひとり親家庭の親からの相談に応じ、必要な情報提供や支援を行い、自立を促す。				
事業内容	ひとり親家庭の親の生活や就労など様々な問題について、面接や電話などによる相談に対応する。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
母子・父子相談 2,845件 (うち父子) (62件) 女性相談 1,516件	ひとり親家庭の親や女性からの相談に応じ必要な情報提供や支援を適切に行った。	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
キャリアカウンセラー及び家計相談員を含めた母子・父子相談及び女性相談の実施	新たな専門職も含め、引き続き現行の取組を継続して実施する

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
母子・父子相談 3,068件 (うち父子 100件) 女性相談 1,125件	ひとり親家庭の親や女性からの相談に応じ、必要な情報提供や支援を適切に行った。就労相談員として専門職を配置することにより、ライフステージに合わせた資格取得や就労支援など支援内容がより拡充した。	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
就労支援員を3名に増員し、更なる母子・父子自立支援相談及び女性相談の充実を図る。	引き続き現行の取組を継続して実施する。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き現行の取組を継続して実施する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
(人件費)						
職員数	0.00	1.73	1.75	1.77	1.77	
職員人件費	0	13,584,254	14,055,921	13,697,209	13,730,410	
月額制会計年度任用職員数	0	1.5	2.25	3	4	
月額制会計年度任用職員人件費	0	4,672,202	6,954,577	9,493,071	12,914,880	
(間接経費)						
間接経費	0	4,847,466	8,999,931	8,549,371	10,708,299	
総コスト	0	23,103,922	30,010,429	31,739,651	37,353,589	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭の親からの相談に応じ必要な情報提供や支援を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
ひとり親家庭の親からの相談に応じ必要な情報提供や支援を行うなど、現行の取組を継続して実施する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	私立保育所等給付・運営支援事業			事務事業コード	10100100
概要	私立保育所等の運営支援				
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 保育支援課
	施策	10	教育・保育サービスの充実	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	児童福祉法・子ども子育て支援法				
市関連事業					
対象	認可保育所、地域型保育事業など				
実施の背景	保育を必要とする児童を保育し、児童の健全な発達を図るとともに、多様なニーズに対応した保育事業の提供を通じて子育てしやすい環境の推進を図る。				
事業目標	保育を必要とする児童を適切に保育が行えるように、私立保育所へ運営費の支弁等を行って、待機児童の解消のため定員増を図る。				
事業内容	私立保育所運営費の支弁、地域型保育給付費の支給、延長保育事業費など各種補助金の交付 ●府中市次世代育成支援行動計画後期計画（H17～H26）及び府中市子ども・子育て支援計画（H27～H31）、第6次府中市総合計画に基づき、認可保育所の入所定員を増やす。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
▼市内43園の支援（入所者数 49,179人） ▼市内地域型保育事業3事業に給付費の支給 ▼府中市民が通う管外私立認可保育所の運営費の支弁 ▼府中市民が通う認定こども園・公立認可保育所への給付費の支給	認可保育所4園を開設し、定員を増やすことにより、待機児解消に努めた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
▼市内45園の支援（入所者数 52,944人） ▼市内地域型保育事業3事業に給付費の支給 ▼府中市民が通う管外私立認可保育所の運営費の支弁 ▼府中市民が通う認定こども園・公立認可保育所への給付費の支給	各種保育施設が適切な運営を行えるように、財政面での支援を継続する。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼市内45園の支援（入所者数 50,646人） ▼市内地域型保育事業3事業に給付費の支給 ▼府中市民が通う管外私立認可保育所の運営費の支弁 ▼府中市民が通う認定こども園・公立認可保育所への給付費の支給	認可保育所2園を開設し、定員を増やすことにより、待機児解消に努めた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
▼市内45園の支援（入所者数 51,954人） ▼市内地域型保育事業3事業に給付費の支給 ▼府中市民が通う管外私立認可保育所の運営費の支弁 ▼府中市民が通う認定こども園・公立認可保育所への給付費の支給	各種保育施設が適切な運営を行えるように、財政面での支援を継続する。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	私立保育所への運営費や地域型保育事業者への施設型給付費は法定事業であるほか、任意事業の各種補助金についても、各種保育施設が適切な運営を行う上で必要であるため、大幅な見直しの必要はないが、各種補助金の目的が達成されるよう、適正な交付方法等については、継続的に検証していく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	7,436,799,000	8,766,243,000	9,441,062,000	10,249,156,000	10,429,652,000	10,475,884,000
国庫支出金	1,166,842,000	1,451,980,000	1,899,182,000	2,481,993,000	2,667,188,000	2,768,585,000
都支出金	1,411,375,000	1,844,007,000	2,138,879,000	2,727,913,000	2,796,971,000	2,745,368,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	879,301,000	961,931,000	768,771,000	495,273,000	466,536,000	451,762,000
一般財源	3,979,281,000	4,508,325,000	4,634,230,000	4,543,977,000	4,498,957,000	4,510,169,000
予算現額	7,982,882,000	8,845,066,000	9,598,248,000	10,060,117,000	10,384,417,000	0
決算額	7,961,212,508	8,779,079,234	9,309,400,357	9,953,709,074	10,274,072,192	0
国庫支出金	1,255,045,690	1,519,044,304	1,867,332,842	2,568,694,297	2,641,026,002	0
都支出金	1,510,638,845	1,743,189,111	2,136,512,844	2,580,618,079	2,660,510,667	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	865,674,450	944,485,050	717,781,800	381,974,320	431,513,988	0
一般財源	4,329,853,523	4,572,360,769	4,587,772,871	4,422,422,378	4,541,021,535	0
執行率	99.7%	99.3%	97.0%	98.9%	98.9%	0.0%
(人件費)						
職員数	6.80	6.90	7.90	6.30	8.80	
職員人件費	52,235,043	54,179,973	63,452,445	48,752,777	68,264,187	
月額制会計年度任用職員数	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	
月額制会計年度任用職員人件費	4,680,600	4,672,202	4,636,385	4,746,536	4,843,080	
(間接経費)						
間接経費	483,803	486,420	497,440	536,242	691,898	
総コスト	8,018,611,954	8,838,417,829	9,377,986,626	10,007,744,628	10,347,871,357	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>私立保育所への運営費の支弁等の支援により、保育を必要とする児童の保育を行っている。また、延長保育などの保育事業への支援も行っている。待機児童解消のため、毎年、私立保育所の定員拡大を行ってきた。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>国や都の待機児童解消施策の状況を踏まえ、事業を展開していく。ニーズに応じた保育サービスを提供できるよう、私立保育所の支援を行う。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	10	10	0532000	私立保育所入所運営費	5,551,817,000	5,426,086,660	5,583,383,000
2	01	15	10	10	0533000	私立保育所振興費	2,405,499,000	2,475,148,951	2,368,132,000
3	01	15	10	10	0533100	施設型給付費	1,384,329,000	1,340,447,150	1,362,126,000
4	01	15	10	10	0533300	地域型保育給付費	95,230,000	88,170,700	96,455,000
5	01	15	10	10	0551800	病児・病後児保育事業費	23,056,000	16,509,000	34,509,000
6	01	15	10	10	0557600	補助金 多様な集団活動事業利用保護者			1,200,000
7	01	15	10	10	0559000	補助金 延長保育事業費	103,375,000	78,978,200	86,678,000
8	01	15	10	10	0560000	補助金 一時預かり事業費	75,447,000	63,172,566	70,590,000
9	01	15	10	10	0560100	補助金 病児・病後児保育事業費	225,000	84,950	225,000
10	01	15	10	10	0560200	補助金 保育所等賃借料	164,704,000	160,540,000	162,769,000
11	01	15	10	10	0560300	補助金 保育士等宿舍借上支援事業費	161,993,000	169,307,000	181,949,000
12	01	15	10	10	0560500	補助金 延長保育利用保護者	1,952,000	2,050,930	1,900,000
13	01	15	10	10	0567100	補助金 私立保育所等非常通報装置整備費	300,000	0	
14	01	15	10	10	0567350	補助金 小規模保育事業所修繕費	1,113,000	945,450	
15	01	15	10	10	0567550	補助金 定期利用保育事業費	62,780,000	32,276,062	46,938,000
16	01	15	10	10	0567600	補助金 私立保育所等登園許可証明費	1,060,000	759,490	1,060,000
17	01	15	10	10	0567900	補助金 安全対策強化事業費	0	31,261,151	
18	01	15	10	10	0567950	補助金 保育従事職員資格取得支援事業費	500,000	170,372	500,000
19	01	15	10	10	0767650	補助金 保育士等キャリアアップ事業費	272,533,000	239,034,000	257,947,000
20	01	15	10	10	0767700	補助金 保育サービス推進事業費	74,111,000	82,001,000	77,695,000
21	01	15	10	10	0767900	補助金 保育体制強化事業費	24,000,000	22,190,000	35,880,000
22	01	15	10	10	0767950	補助金 保育補助者雇上強化事業費	24,904,000	16,406,000	25,364,000
23	01	15	10	10	0767970	補助金 保育士等処遇改善臨時特例事業費	0	21,911,560	79,868,000
24	01	15	10	10	0768500	負担金 ベビーシッター利用支援事業費	724,000	668,000	716,000
25	01	50	25	05	1499310	補助金 私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費	0	5,953,000	
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,429,652,000	10,274,072,192	10,475,884,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	子ども家庭サービス事業			事務事業コード	10100300
概要	子どもの養育が一時的に困難な家庭や、残業等で帰宅が遅くなる家庭の子どもの預かり				
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 子ども家庭支援課
	施策	10	教育・保育サービスの充実	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成11年度～	見直しの裁量
根拠法令等	子ども・子育て支援法、府中市子ども家庭サービス事業実施要綱				
市関連事業	府中市福祉計画、子ども・子育て支援計画				
対象	18歳未満の子ども、及びその家族等				
実施の背景	子どもの健全な育成と親の負担軽減を図るため、子どもの養育が一時的に困難な家庭や、残業等で帰宅が遅くなる家庭の子どもの預かり等、多様な保育体制を確保することにより子育てを支援することが求められている。				
事業目標	多様な保育体制を確保することにより、子育てを支援するとともに、子どもの健全な育成と親の負担軽減を図る。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○トワイライトステイ事業・・・共働きや残業等で保護者の帰宅が恒常的に遅い家庭の子どもの夜間に施設で預かる事業 ○ショートステイ事業・・・保護者の入院、出張等の理由により子どもの養育が一時的に困難なときに、施設において子どもを泊りがけで預かる事業 ○母子等緊急一時保護事業・・・家庭内のトラブル等で住む所が無い状況となった母子等に対し一時的に生活の場を提供する事業 ○母児デイケア事業・・・出産や子育てで育児不安が強い母児に対し、施設への通所を通してケアを行う事業 				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○ショートステイ事業 延77人 ○トワイライトステイ事業 延2, 116人 ○母子等緊急一時保護事業 延273人 ○母児デイケア事業 延0人 	<p>家庭において養育を受けることが一時的に困難になった児童や、緊急かつ一時的に保護を必要とする母子等に、ショートステイ事業・トワイライトステイ事業や、母子等緊急一時保護事業を実施した。母児デイケア事業については、妊産婦を対象としていること、通所する必要があること等から、利用につなげることが難しかった。</p>	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
ショートステイ事業、トワイライトステイ事業及び母子等緊急一時保護事業を実施する。	ショートステイ事業等を通じて、育児負担の軽減や多様な保育体制の確保を図る。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○ショートステイ事業 延127人 ○トワイライトステイ事業 延2, 147人 ○母子等緊急一時保護事業 延104人 	<p>家庭において養育を受けることが一時的に困難になった子どもの預かりや、緊急かつ一時的に保護を必要とする母子等への生活の場の提供を通じて、多様な保育体制の確保や親の負担軽減を図る。</p>	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
ショートステイ事業、トワイライトステイ事業及び母子等緊急一時保護事業を実施する。	各事業を通じて、多様な保育体制の確保に取り組み、子どもの健全育成や親の負担軽減を図る。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	A	引き続き、各事業を実施して親の負担軽減等を図る一方、ショートステイ事業については、支援を必要とするより多くの家庭が利用したいときに利用できるよう、即時的かつ柔軟に利用者を受け入れられる施設について定員を拡大する等の改善策を検討する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなじまないため、指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	51,493,000	52,380,000	56,867,000	56,289,000	57,276,000	56,518,000
国庫支出金	2,601,000	2,946,000	3,480,000	4,110,000	3,207,000	2,857,000
都支出金	6,771,000	7,837,000	11,428,000	9,081,000	11,532,000	12,001,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	42,121,000	41,597,000	41,959,000	43,098,000	42,537,000	41,660,000
予算現額	51,493,000	51,416,000	56,867,000	56,289,000	54,236,000	0
決算額	48,999,910	48,018,474	49,503,494	43,187,098	49,268,151	0
国庫支出金	2,877,000	2,663,000	2,841,000	1,329,000	1,316,000	0
都支出金	5,965,000	9,774,000	10,441,000	8,404,000	7,324,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	40,157,910	35,581,474	36,221,494	33,454,098	40,628,151	0
執行率	95.2%	93.4%	87.1%	76.7%	90.8%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.98	0.43	0.43	0.69	0.69	
職員人件費	7,527,992	3,376,433	3,450,766	5,376,948	5,378,391	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0.2	0.35	0.4	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	618,185	1,107,525	1,291,488	
(間接経費)						
間接経費	1,682,671	645,327	18,755	39,961	64,962	
総コスト	58,210,573	52,040,234	53,591,199	49,711,532	56,002,992	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
トワイルイトステイ事業について、平成25年度から、利用申込みの公平性及び利便性の確保、費用負担の適正化等の課題を解決するため、インターネット予約システムを導入したほか、利用時間に応じた料金体系に見直す等の改善を図った。ショートステイ事業について、令和3年度から、緊急時に2歳未満の子どもを預かる施設において、施設整備により受入可能人数が増加したことから、定員を1人から3人に増員し、対象を未就学の子どもまで拡充するとともに、母児デイケア事業を統合し、必要に応じて母児での利用も可能とした。また、母子等緊急一時保護事業を含め、関係機関と連携し、支援が必要な家庭の状況の把握と適切な提供を図った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
支援が必要な家庭において、児童虐待を防止し、地域で暮らし続けられるようにするためには、ショートステイ事業の利便性を向上させる必要がある。そのため、即時的かつ柔軟に利用者を受け入れられる施設の定員を拡大する、事業の新たな担い手を発掘する等の改善策を検討する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	10	10	0542000	子ども家庭サービス事業費	53,771,000	48,721,151	53,013,000
2	01	15	10	10	0542500	子ども家庭サービス事業費	3,505,000	547,000	3,505,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							57,276,000	49,268,151	56,518,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業			事務事業コード	10100400
概要	育児の援助を受けたい市民と、援助を行いたい市民による相互援助活動				
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 子ども家庭支援課
	施策	10	教育・保育サービスの充実	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成14年度～	見直しの裁量
根拠法令等	子ども・子育て支援法、府中市ファミリーサポートセンター事業実施要綱				
市関連事業	一時預かり・特定保育事業、病児保育事業、子ども家庭サービス事業、リフレッシュ保育事業、産前産後家庭サポート事業、等				
対象	0歳～おおむね10歳の子どもとその保護者				
実施の背景	核家族化の進展及び住民同士のつながりの希薄化などによる子育て家庭の孤立化を防ぎ、安心して子どもを生み育てていくために、地域社会全体で子どもの成長を見守り、子育てを支える必要が求められている。				
事業目標	地域の子育て機能を強化し、子育て家庭における仕事と育児を両立しやすい環境を確保すること及び地域における子育て家庭を支援することにより、安心して子育てできる環境の整備に寄与することを目的とする。				
事業内容	仕事や家庭の都合で育児の手助けをして欲しい方（依頼会員）と、育児の手助けをしたい方（提供会員）がお互いに助け合い、子育て中の方を地域で支える会員同士の相互援助活動。利用料は1時間当たり700円（早朝・夜間・土日祝日及び病気回復期等は900円）で、依頼会員が提供会員へ直接支払う。会員登録を希望する市民は、提供会員においては、ファミリー・サポート・センター事務局が実施する講習会の受講を修了すると会員登録され、依頼会員においては、申込み受付後、個別に説明を実施し、会員登録される。なお、登録実施後、センターは、依頼会員からの依頼内容に応じることができる提供会員を調整して双方に紹介し、双方合意のうえ、活動が開始される。				

2 事業計画・評価

R2年度実績 (Do)	R2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
依頼会員と提供会員のマッチングを適切に行った。 ▼会員数 2,183人 (依頼会員 1,685人、提供会員 441人、両方会員 57人) ▼活動件数 2,805件	提供会員を対象に講習会を開催し、安全な援助活動を図るとともに、広報紙等で講習会の周知広報を行い、事業の認知度の向上による会員数の増加を図った。 新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもの習い事が休みになったり、保護者の在宅勤務が増えたりしたため、送迎や預かりの需要が減り、依頼会員数や活動件数が減少した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R2年度評価に基づく見直し (Action)

R3年度の具体的な取組 (Plan)	R3年度の方向性 (Plan)	
育児の援助を受けたい市民と行いたい市民の相互援助活動を支援するため、会員の登録やマッチングを行う。	会員の登録やマッチングを通じて、多様な保育体制の確保を図り、安心して子育てができる環境を整備する。	
R3年度実績 (Do)	R3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼会員数 2,022人 (依頼会員 1,541人、提供会員 437人、両方会員 44人) ▼活動件数 2,417件	提供会員を対象に講習会を開催し、安全な援助活動を図った。また、広報紙等で講習会の周知広報を行い、事業の認知度の向上による会員数の増加を図ったが、新型コロナウイルス感染症の影響で保護者の在宅勤務が増えたりしたため、預かりや送迎の需要が減り、依頼会員数や活動件数が減少した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R3年度評価に基づく見直し (Action)

R4年度の具体的な取組 (Plan)	R4年度の方向性 (Plan)
育児の援助を受けたい市民と行いたい市民の相互援助活動を支援するため、会員の登録やマッチングを行う。	会員の登録やマッチングを通じて、多様な保育体制の確保に取り組み、安心して子育てができる環境整備を図る。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	安心して子育てができる環境を整備するため、引き続き、育児の相互援助活動の支援を通じて多様な保育体制の確保に取り組み、地域における子育て支援の機能強化及び仕事と育児の両立やすさの確保を図る。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
ファミリー・サポート・センター事業会員（提供・両方会員）数	503	計画 当初値	506	509	512	515	新型コロナウイルス感染症の影響により援助活動の需要が減ったことが、両方会員数の減少につながった可能性がある。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	502	506	498	481	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	令和 3年度
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	10,700,000	10,700,000	11,904,000	13,707,000	13,707,000	13,700,000
国庫支出金	3,566,000	3,566,000	3,968,000	4,615,000	4,569,000	4,566,000
都支出金	4,919,000	4,990,000	5,130,000	5,714,000	5,729,000	5,708,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,215,000	2,144,000	2,806,000	3,378,000	3,409,000	3,426,000
予算現額	10,700,000	10,700,000	11,904,000	13,707,000	13,707,000	0
決算額	10,700,000	10,700,000	11,904,000	13,707,000	13,707,000	0
国庫支出金	3,566,000	3,566,000	3,968,000	4,569,000	4,569,000	0
都支出金	4,212,000	4,665,000	5,151,000	5,348,000	4,910,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,922,000	2,469,000	2,785,000	3,790,000	4,228,000	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.46	0.43	0.27	0.16	0.16	
職員人件費	3,533,547	3,376,433	2,156,729	1,240,834	1,241,167	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	789,825	645,327	7,998	6,131	9,506	
総コスト	15,023,372	14,721,760	14,068,727	14,953,965	14,957,673	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>育児の援助を受けたい市民と行いたい市民の相互援助活動を支援するため、会員の登録やマッチングなどを行っている。広報紙等で周知広報を行い、事業の認知度の向上に取り組んでいることから、会員数が年々増加してきたが、令和2年度には、新型コロナウイルス感染症の影響により依頼会員数が減少したため、会員数が減少に転じた。令和3年度も、引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により援助活動の需要が減ったと考えられ、会員数及び活動件数が減少した。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>提供会員数の不足や地域の偏りなどの課題があるため、引き続き、事業の認知度の向上に取り組む、会員数の増加を図る。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	10	10	0546000	ファミリー・サポート・センター事業費	13,707,000	13,707,000	13,700,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							13,707,000	13,707,000	13,700,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	認可外保育所等補助事業			事務事業コード	10100500
概要	認証保育所等への補助				
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 保育支援課
	施策	10	教育・保育サービスの充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	児童福祉法、東京都認証保育所事業実施要綱				
市関連事業					
対象	認証保育所及びこれを利用する世帯、認可外保育施設を利用する世帯				
実施の背景	保育を必要とする児童を保育し、児童の健全な発達を図る。				
事業目標	運営費等の補助を行い、保育の質を確保し、安定的なサービスの提供ができるよう支援して行く。				
事業内容	保育を必要とする児童への保育サービスの一つとして、東京都の定めた基準を満たす認証保育所の運営を支援（認証保育所運営費補助金などの交付）。 また、保護者の負担を軽減するため、保育料の一部を助成（認可外保育施設入所児童保護者補助金の交付）。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼市内認証保育所 17 施設等への補助 ▼府中市民が利用する管外認証保育所等への補助 ▼利用者の保育料軽減のための補助 ▼保育力強化事業補助金の交付 ▼幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用費の支給 	<p>認証保育所の運営に対する支援を継続した。 保育料軽減のための補助を行い、負担軽減を図った。 地域の実情に応じて保育サービスの向上を図り、多様な保育ニーズに対応するための取組を行う施設に対し、保育力強化補助金を交付した。 幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用費を支給した。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼市内認証保育所 17 施設等への補助 ▼府中市民が利用する管外認証保育所等への補助 ▼利用者の保育料軽減のための補助 ▼保育力強化事業補助金の交付 ▼幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用費の支給 	<p>認証保育所の運営に対する支援を継続する。 保育料軽減のための補助を行い、負担軽減を図る。 地域の実情に応じて保育サービスの向上を図り、多様な保育ニーズに対応するための取組を行う施設に対し、保育力強化補助金を交付する。 幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用費を支給する。</p>

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼市内認証保育所 17 施設等への補助 ▼府中市民が利用する管外認証保育所等への補助 ▼利用者の保育料軽減のための補助 ▼保育力強化事業補助金の交付 ▼幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用費の支給 	<p>認証保育所の運営に対する支援を継続した。 保育料軽減のための補助を行い、負担軽減を図った。 地域の実情に応じて保育サービスの向上を図り、多様な保育ニーズに対応するための取組を行う施設に対し、保育力強化補助金を交付した。 幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用費を支給した。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼市内認証保育所 17 施設等への補助 ▼府中市民が利用する管外認証保育所等への補助 ▼利用者の保育料軽減のための補助 ▼保育力強化事業補助金の交付 ▼幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用費の支給 	<p>認証保育所の運営に対する支援を継続する。 保育料軽減のための補助を行い、負担軽減を図る。 地域の実情に応じて保育サービスの向上を図り、多様な保育ニーズに対応するための取組を行う施設に対し、保育力強化補助金を交付する。 幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用費を支給する。</p>

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	各種補助金が認可外保育所等の保育の質を確保する上で必要であるため、大幅な見直しは必要ない。引き続き、認証保育所に対して運営費の助成や保育力強化事業費補助金を交付することで支援を継続するとともに、保護者に対しては補助金の交付及び施設等利用費の支給を通じて負担軽減を図る。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	1,001,859,000	1,024,254,000	1,181,089,000	1,263,056,000	1,240,965,000	1,227,992,000
国庫支出金	0	0	23,542,000	56,700,000	50,654,000	54,556,000
都支出金	508,271,000	518,082,000	704,456,000	740,138,000	715,157,000	722,504,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	493,588,000	506,172,000	453,091,000	466,218,000	475,154,000	450,932,000
予算現額	1,059,288,000	1,085,020,000	1,294,223,000	1,244,970,000	1,233,393,000	0
決算額	1,054,267,920	1,062,836,470	1,205,377,131	1,198,811,509	1,217,677,894	0
国庫支出金	0	0	22,392,003	50,629,567	54,029,330	0
都支出金	527,888,000	685,015,000	726,552,001	690,768,783	692,502,785	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	526,379,920	377,821,470	456,433,127	457,413,159	471,145,779	0
執行率	99.5%	98.0%	93.1%	96.3%	98.7%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.80	0.90	0.90	2.50	2.50	
職員人件費	6,145,299	7,066,953	7,228,760	19,346,340	19,393,235	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	46,631	52,116	47,627	171,872	167,936	
総コスト	1,060,459,850	1,069,955,539	1,212,653,518	1,218,329,721	1,237,239,065	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>保育を必要とする児童への保育サービスの一つとして、東京都の定めた基準を満たす認証保育所の運営を支援している。</p> <p>平成27年度からは、地域の実情に応じて保育サービスの向上を図り多様な保育ニーズに対応するための取組を行う施設に対し、保育力強化事業補助金を交付している。</p> <p>平成20年度からは、保護者の負担軽減補助金を交付してきたが、平成29年度及び令和元年10月には更に補助額を拡充し、保育料負担における認可保育所との格差を軽減している。</p> <p>令和元年10月からは、認可外施設の保護者に対して幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用費を支給している。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>今後の課題：保育の質を確保し、安定的なサービスの提供ができるよう支援していく必要がある。</p> <p>今後の展開：東京都と連携して、運営を支援する。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	10	10	0533400	施設等利用費	101,308,000	109,966,698	109,112,000
2	01	15	10	10	0557000	補助金 認証保育所運営費	903,034,000	866,465,960	873,230,000
3	01	15	10	10	0557500	補助金 認可外保育施設等入所児童保護者	227,402,000	219,388,556	213,942,000
4	01	15	10	10	0767750	補助金 保育力強化事業費	9,221,000	9,782,000	10,800,000
5	01	15	10	10	0767960	補助金 新型コロナウイルス感染症保育施設等臨時休園等支援事業費	0	4,303,560	
6	01	15	10	10	0767980	補助金 認証保育所保育士等処遇改善臨時特例事業費	0	7,771,120	20,908,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,240,965,000	1,217,677,894	1,227,992,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	待機児解消事業			事務事業コード	10100700
概要	保育所待機児童の解消				
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 保育支援課
	施策	10	教育・保育サービスの充実	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	児童福祉法				
市関連事業					
対象	保育を必要とする児童				
実施の背景	待機児童の解消に向けた、保育施設の新設及び定員増。				
事業目標	認可保育所等の保育施設の整備を行い、待機児童の解消を図る。				
事業内容	市立保育所の定員拡大、私立保育所の新設・分園の設置及び認証保育所の整備を進めることにより、待機児童の解消に向けた取組を行っている。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年4月の認可保育所（私立保育園4か所）の開設 令和3年4月の認可保育所開設に向けた開設準備支援 	<ul style="list-style-type: none"> 保育所整備のための物件（用地・建物）の確保が難しい中で、民間事業者の創意工夫により、そのための物件を確保し、認可保育所の開設準備を進めることができた。 	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 令和3年4月の認可保育所（私立保育園2か所）の開設 	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年4月に開設する2施設をもって、施設整備による待機児童解消の取組は完了する見込みであるが、待機児童数の推移や最新の保育ニーズ等を分析し、待機児童の解消を図る。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
<ul style="list-style-type: none"> 令和3年4月の認可保育所（私立保育園2か所）の開設 保育コンシェルジュによる相談対応 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな施設整備は行わずに、待機児童を増やさない、発生させないための施策に注力し、定期利用保育事業の拡充や保育コンシェルジュの活用などに取り組んだ。 	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 保育コンシェルジュによる相談対応 認可保育所の欠員状況を踏まえた定員調整等の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 待機児童を増やさない、発生させないための取組を進めるとともに、今後想定される教育・保育サービスの供給過多や地域偏在への対応策として、定員調整等の検討を進めていく。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	第2次府中市子ども・子育て支援計画に基づく施設整備は完了しているため、大幅な見直しは必要ないが、待機児童は解消していないことから、引き続き、待機児童の解消に向けた取組を継続する必要がある。令和5年度は、待機児童を増やさない、発生させないための取組を進めるとともに、今後想定される教育・保育サービスの供給過多や地域偏在への対応策として、定員調整等の検討を進めていく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
待機児童数(4月)	383	計画 当初値	255	118	0	0	待機児童の解消に向け、第2次府中市子ども・子育て支援計画に基づく施設整備を進めた結果、28人まで減少し、順調に改善が図られてきた。しかしながら、令和3年4月に開設した2か所の認可保育所の整備をもって待機児童を解消することを見込んでいたが、女性就業率やそれに伴う保育ニーズの変化に伴い、待機児童の解消には至らなかった。
		計画 補正值	-	-	49	0	
	実績	248	146	86	28	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	650,412,000	762,394,000	486,850,000	495,882,000	0	0
国庫支出金	435,303,000	531,540,000	85,333,000	377,816,000	0	0
都支出金	176,446,000	82,206,000	195,425,000	70,840,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	140,000,000	163,000,000	38,000,000	0	0
一般財源	38,663,000	8,648,000	43,092,000	9,226,000	0	0
予算現額	441,593,000	456,363,000	442,364,000	286,649,000	0	0
決算額	440,785,000	453,829,000	397,691,000	285,882,000	0	0
国庫支出金	184,654,000	214,461,000	93,332,000	174,675,000	0	0
都支出金	226,553,000	169,586,000	224,659,000	75,216,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	54,000,000	76,585,000	35,991,000	0	0
一般財源	29,578,000	15,782,000	3,115,000	0	0	0
執行率	99.8%	99.4%	89.9%	99.7%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	3.00	3.00	3.00	3.00	2.00	
職員人件費	23,044,872	23,556,510	24,095,865	23,215,608	15,514,588	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	174,868	173,721	158,757	206,247	134,349	
総コスト	464,004,740	477,559,231	421,945,622	309,303,855	15,648,937	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>市立保育所の定員拡大、私立保育所の新設・分園の設置及び認証保育所の設置などを行うことにより、待機児童解消を図ってきた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▼平成28年度 認可保育所3施設開設、地域型保育事業2施設開設、認可定員見直し3か所 ▼平成29年度 認可保育所本園2施設・地域型保育事業1施設開設、認証保育所1施設開設 ▼平成30年度 認可保育所本園3施設・分園1施設開設 ▼平成31年度 認可保育所本園3施設開設、認証保育所2施設(平成31年4月及び令和元年10月)開設 ▼令和2年度 認可保育所本園4施設開設 ▼令和3年度 認可保育所本園2施設開設
今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)
<p>今後の課題：待機児童の解消及び今後想定される教育・保育サービスの供給過多や地域偏在への対応。</p> <p>今後の展開：新たな施設整備は行わずに、既存施設を有効活用することや、保育コンシェルジュによる相談対応をはじめとするソフト面での取組により、保護者のニーズに合った教育・保育サービスを提供するとともに、保育施設の定員未充足や地域偏在への対応策を進める。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市立保育所管理運営事業			事務事業コード	10100800
概要	市立保育所の管理運営				
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 保育支援課
	施策	10	教育・保育サービスの充実	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	児童福祉法				
市関連事業					
対象	保育所入所児童				
実施の背景	保育を必要とする児童を保育し、児童の健全な発達を図る。				
事業目標	市立保育所を適切に管理運営する。				
事業内容	▼市立保育所の管理運営 市立保育所において入所児童に対し適切な保育が行えるよう、施設に関する修繕や教材遊具等の整備、安全な食材を使用した給食の提供等を行っている。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼市立保育所13か所の管理運営 (定員 15,598人) ▼建築設備定期点検 (法定点検: 毎年) ▼空気調和設備改修工事 1施設 ▼外壁等改修工事 1施設 ▼朝日保育所解体工事 1施設	市立保育所13か所において、適切な保育を行うとともに、施設の維持を図るべく適切な改修工事や修繕をおこなっている。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
▼市立保育所12か所の管理運営 (定員 15,636人) ▼建築設備定期点検 (法定点検: 毎年) ▼保育室等改修工事 2施設 ▼小柳保育所新築事業 1施設	▼市立保育所12か所の管理運営 ●計画の方向性: 適切な保育を行うとともに、施設の維持を図るべく適切な改修工事や修繕を行っていく。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼市立保育所12か所の管理運営 (延入所児童数 14,705人) ▼建築設備定期点検 (法定点検: 毎年) ▼保育室等改修工事 2施設 ▼小柳保育所新築事業 1施設	市立保育所12か所において、適切な保育を行うとともに、施設の維持を図るべく適切な改修工事や修繕をおこなっている。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
▼市立保育所12か所の管理運営 (定員 15,528人) ▼建築設備定期点検 (法定点検: 毎年) ▼小柳保育所新築事業 1施設 ▼本町保育所新築事業 1施設 ▼西府保育所解体工事 1施設	▼市立保育所12か所の管理運営 ●計画の方向性: 適切な保育を行うとともに、施設の維持を図るべく適切な改修工事や修繕を行っていく。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	市立保育所の適切な管理運営に関しては、現状では大幅な見直しは必要ないため、引き続き、適切な管理運営を継続していく。また、市立保育所の再編に向けた取組みも継続して進めていく。 令和5年度は、引き続き、適切な保育を行うとともに、施設の維持を図るべく適切な改修工事や修繕を行っていく。また、市立保育所の再編に向けた具体的な取組内容が決まっている施設については計画どおりに取組を進め、具体的な取組内容を検討中の施設については取組内容やスケジュールを定め、再編を進める。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	792,819,000	1,156,648,000	1,327,040,000	762,948,000	877,605,000	651,832,000
国庫支出金	0	0	8,240,000	0	0	0
都支出金	150,014,000	155,166,000	167,440,000	159,297,000	161,327,000	142,194,000
市債	35,700,000	335,000,000	454,000,000	0	137,900,000	0
その他	541,781,000	645,706,000	681,523,000	595,646,000	563,406,000	501,589,000
一般財源	65,324,000	20,776,000	15,837,000	8,005,000	14,972,000	8,049,000
予算現額	757,534,000	1,138,763,000	1,327,050,000	774,852,000	873,076,000	0
決算額	724,993,640	1,096,825,978	1,276,710,954	693,485,324	822,001,564	0
国庫支出金	0	8,866,000	9,588,000	5,743,000	1,200,000	0
都支出金	150,421,000	156,883,400	168,346,000	149,957,880	150,108,000	0
市債	19,000,000	308,000,000	454,000,000	0	130,400,000	0
その他	521,018,720	548,743,558	603,767,457	452,809,444	505,452,474	0
一般財源	34,553,920	74,333,020	41,009,497	84,975,000	34,841,090	0
執行率	95.7%	96.3%	96.2%	89.5%	94.2%	0.0%
(人件費)						
職員数	276.05	267.15	260.15	247.75	241.65	
職員人件費	2,120,512,305	2,097,707,216	2,089,513,093	1,917,222,294	1,874,550,095	
月額制会計年度任用職員数	46.5	41.5	40.5	37.5	36.5	
月額制会計年度任用職員人件費	145,098,600	129,264,242	125,182,382	118,663,388	117,848,280	
(間接経費)						
間接経費	18,801,314	17,873,044	15,910,161	19,610,665	18,684,651	
総コスト	3,009,405,859	3,341,670,479	3,507,316,590	2,748,981,671	2,833,084,590	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<ul style="list-style-type: none"> ▼市立保育所を運営し、保育を必要とする児童の保育を行っている。また、延長保育などの保育事業も行っている。 ▼平成30年3月31日で市立南保育所を廃止した。 ▼令和2年3月31日で市立朝日保育所を廃止した。 ▼令和3年3月31日で施設・設備整備のため市立美好保育所を休止した。 ▼令和4年3月31日で市立西府保育所を廃止した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>今後の課題：平成25年度に策定した「今後の保育行政のあり方に関する基本方針」に基づき、市立保育所の再編を進めることが課題と捉えている。</p> <p>今後の展開：ニーズに応じた保育サービスが提供できるよう取り組んでいく。また、効果的・効率的な運営のため、市立保育所の再編に向け、各種取組について進めていく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	15	0524000	保育所サービス評価調査事業費	1,650,000	1,056,000	1,800,000
2	01	15	10	15	0578100	保育所嘱託医活動費	16,851,000	16,850,880	16,851,000
3	01	15	10	15	0579000	11時間開所保育等対策費	338,068,000	317,919,488	345,819,000
4	01	15	10	15	0579100	すくすく保育等事業費	3,888,000	3,670,000	2,928,000
5	01	15	10	15	0580000	教材遊具等消耗器材費	14,507,000	17,263,926	13,782,000
6	01	15	10	15	0581000	教材遊具等備品整備費	4,202,000	3,627,481	3,868,000
7	01	15	10	15	0582000	給食賄材料費	120,518,000	109,170,054	119,368,000
8	01	15	10	15	0583000	寝具等洗濯費	4,964,000	4,189,435	4,662,000
9	01	15	10	15	0584000	施設管理費 管理委託料	35,518,000	33,391,600	26,022,000
10	01	15	10	15	0585000	施設管理費 光熱水費及び燃料費	52,644,000	53,301,312	51,280,000
11	01	15	10	15	0586000	施設管理費 諸経費	27,416,000	25,866,433	31,198,000
12	01	15	10	15	0588000	負担金 日本スポーツ振興センター掛金	507,000	453,865	501,000
13	01	15	10	15	0593000	保育所整備事業費 監理委託料	12,305,000	9,790,000	
14	01	15	10	15	0594500	保育所整備事業費 調査委託料	3,030,000	5,604,500	5,433,000
15	01	15	10	15	0596000	保育所整備事業費 保育室等改修工事費	215,521,000	202,826,800	
16	01	15	10	15	0600000	保育所整備事業費 諸経費	7,400,000	5,689,790	
17	01	15	10	17	0639005	小柳保育所新築事業費 設計委託料	18,616,000	11,330,000	28,320,000
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							877,605,000	822,001,564	651,832,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	子ども・子育て支援計画推進事業			事務事業コード	10101000
概要	子ども・子育て支援計画の策定とその後の進捗管理等を行うもの。				
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 子育て応援課
	施策	10	教育・保育サービスの充実	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成25年度～	見直しの裁量
根拠法令等	子ども・子育て支援法				
市関連事業					
対象	18歳未満の子どもとその保護者				
実施の背景	子ども・子育て支援法の成立に伴い市町村子ども・子育て支援事業計画の策定とその推進が市に求められている。				
事業目標	教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保等を計画的に進める。				
事業内容	○子ども・子育て支援計画の策定とその後の進捗管理。 ○子ども・子育て審議会の運営。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○子ども・子育て審議会の開催 2回	子ども・子育て支援計画の令和元年度の進捗管理のため、事業実施状況の報告と意見聴取、特定教育・保育施設の利用定員についての審議・検討を行った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
○子ども・子育て審議会の開催 3回	子ども・子育て支援計画の令和2年度の進捗管理のため、事業実施状況の報告と意見聴取等を行う。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○子ども・子育て審議会の開催 2回	子ども・子育て支援計画の令和2年度の進捗管理のため、事業実施状況の報告と意見聴取を行い、必要な事項について審議・検討を行った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
○子ども・子育て審議会の開催 3回	子ども・子育て支援計画の令和3年度の進捗管理のため、事業実施状況の報告と意見聴取等を行う。また、関係各課の子ども・子育て支援計画の各施策に関わる議題について、子ども・子育て審議会での審議・検討を行う。 第3次子ども・子育て支援計画（令和7年度～）の策定に向けて、令和5年度以降の必要な予算措置やコンサル事業者の選定などを行う。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	第2次府中市子ども・子育て支援計画に基づき、各種支援施策の進捗状況の評価・点検その他必要な事項についての審議を行う必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
	制度上、市が実施主体として位置付けられている。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	714,000	17,600,000	6,429,000	666,000	660,000	941,000
国庫支出金	0	2,250,000	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	11,600,000	3,900,000	0	0	0
一般財源	714,000	3,750,000	2,529,000	666,000	660,000	941,000
予算現額	802,000	17,600,000	6,417,000	666,000	660,000	0
決算額	744,005	17,134,154	5,805,647	395,908	426,647	0
国庫支出金	0	2,250,000	0	0	0	0
都支出金	0	431,853	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	11,600,000	3,900,000	0	0	0
一般財源	744,005	2,852,301	1,905,647	395,908	426,647	0
執行率	92.8%	97.4%	90.5%	59.4%	64.6%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.16	2.60	2.13	1.16	1.16	
職員人件費	8,910,684	20,415,642	17,108,064	8,976,702	8,998,461	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	1,991,734	3,901,985	4,792,463	2,079,092	2,152,794	
総コスト	11,646,423	41,451,781	27,706,174	11,451,702	11,577,902	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<ul style="list-style-type: none"> ○平成25年度、子ども・子育て審議会を設置。子ども・子育て支援計画について検討開始。 ○平成26年度、子ども・子育て支援計画を策定。 ○平成27年度より子ども・子育て審議会に部会を置くことができるとし、平成27年度は利用者負担等検討部会及び認可部会を設置した。 ○平成28年度は認可部会を設置した。 ○平成30年度は放課後対策部会を設置した。 ○令和元年度、第2次府中市子ども子育て支援計画を策定。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
子ども・子育て審議会を適宜開催し、第2次府中市子ども・子育て支援計画の進捗状況の評価・点検その他必要な事項についての審議を行う。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	10	05	0524500	子ども・子育て審議会運営費			281,000
2	01	15	10	05	0528200	子ども・子育て審議会運営費	660,000	426,647	660,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							660,000	426,647	941,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市立幼稚園運営事業			事務事業コード	10101200
概要	心身ともに健やかで感情豊かな幼児が育ち、家庭における基本的な生活習慣を身につける。				
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	10	教育・保育サービスの充実	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	幼稚園条例等				
市関連事業					
対象	公立幼稚園園長、園医等				
実施の背景	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長するため。				
事業目標	幼児教育の充実を図るとともに、園児の健康観察・保持増進、幼稚園教諭の資質向上を図る。				
事業内容	市立幼稚園3園において、効率的運営に努めながら、いちにち動物村、人形劇等の体験教育を実施、園医による定期健康診断等園児の健康維持を図る。園庭開放などを通じて、子どもに安全な遊び場を提供すると共に、保護者同士の交流や子育て相談等を行い地域の親子のふれあいを図る。また、職場内での幼児教育研究や公立幼稚園長会へ参加し、幼児教育の充実をさせる。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
幼児の体験教育の一環として、いちにち動物村、人形劇を実施した。小柳幼稚園の閉園事業として、記念誌やDVD等を作成した。	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、4月・5月は休園となったが、おおむね当初の計画どおりに実施できた。引き続き、幼児教育の充実を図るとともに、園児の健康観察・保持増進、幼稚園教諭の資質向上を図っていく。また、市立幼稚園の縮小及び廃園について、入園する幼児の保護者をはじめ市民等への周知に努めていく。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)	
園外保育や体験教育を充実させ、幼児教育に関する教職員の資質向上を図るため研修会等へ参加する。園医による定期健康診断等園児の健康維持を図る。子どもに安全な遊び場を提供するとともに、子育て相談等を行い地域の親子のふれあいを図る。市立幼稚園の縮小および廃園について、引き続き周知を図っていく。	体験教育の場として、いちにち動物村や人形劇などを実施する。市立幼稚園の縮小および廃園について、入園募集の際などに適切に周知していく。	
R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
幼児の体験教育の一環として、いちにち動物村、人形劇を実施した。いちにち動物村については、未就園児や近隣の保育所の園児も招き、体験教育の場として活用した。	当初の計画通りに事業を実施できた。引き続き、幼児教育の充実を図るとともに、園児の健康観察・保持増進、幼稚園教諭の資質向上を図っていく。また、市立幼稚園の縮小及び廃園について、幼児の保護者をはじめ市民等への周知に努めていく。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
園外保育や体験教育を充実させ、幼児教育に関する教職員の資質向上を図るため研修会等へ参加する。園医による定期健康診断等園児の健康維持を図る。園庭開放等を通じて、子どもに安全な遊び場を提供するとともに、保護者同士の交流や子育て相談等を行い地域の親子のふれあいを図る。また、市立幼稚園の縮小および廃園について、引き続き周知を図っていく。	体験教育の場として、いちにち動物村や人形劇などを実施する。市立幼稚園の縮小及び廃園について、適切に周知していく。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	幼児教育の充実を図るとともに、園児の健康観察・保持増進、幼稚園教諭の資質向上を図る。また、市立幼稚園の縮小及び廃園について、適切に周知していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	18,173,000	19,023,000	15,230,000	11,584,000	6,171,000	6,616,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	13,185,000	14,035,000	8,851,000	8,325,000	4,351,000	0
一般財源	4,988,000	4,988,000	6,379,000	3,259,000	1,820,000	6,616,000
予算現額	18,223,000	19,737,000	15,330,000	11,593,000	6,165,000	0
決算額	16,784,529	18,057,847	13,976,614	10,052,757	5,495,176	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	786,000	26,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	12,796,809	14,080,582	10,305,301	6,994,429	3,966,496	0
一般財源	3,987,720	3,977,265	3,671,313	2,272,328	1,502,680	0
執行率	92.1%	91.5%	91.2%	86.7%	89.1%	0.0%
(人件費)						
職員数	15.97	16.51	14.47	11.91	5.63	
職員人件費	122,638,797	129,623,124	116,259,145	92,171,491	43,683,262	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	10,358,462	10,856,322	10,574,405	7,375,604	3,551,792	
総コスト	149,781,788	158,537,293	140,810,164	109,599,852	52,730,230	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
園医による園児に対する定期健康診断、歯科検診を実施。幼稚園運営のために消耗品等購入、また体験教育の一環でいちにち動物村、人形劇を実施した。未就園児や近隣の保育所の園児を招いての体験教育の場としても活用した。国公立幼稚園に関する情報収集や意見交換を実施し、幼児教育全般について調査研究をした。教職員の資質向上を図る研修会等にも参加した。矢崎幼稚園・小柳幼稚園の廃園事業として、閉園記念品・閉園記念誌の作成、閉園式を実施した。災害対策として、幼稚園のブロック塀を改修した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
市立幼稚園3園を平成30年度から令和4年度にかけて、段階的に縮小・廃園するため、新入園児の保護者をはじめ、市民や関係機関等への周知等に努めていく。 また、「障害者差別解消法」に基づき、市立幼稚園による合理的な配慮を実施していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	25	05	1477500	幼稚園医等活動費	1,529,000	1,528,680	1,529,000
2	01	50	25	05	1480000	教科運営費	651,000	614,671	1,070,000
3	01	50	25	05	1481000	公立幼稚園教育研究費	20,000	10,560	14,000
4	01	50	25	05	1486000	施設管理費 管理委託料	1,172,000	1,115,819	1,119,000
5	01	50	25	05	1487000	施設管理費 光熱水費及び燃料費	1,221,000	1,106,341	1,099,000
6	01	50	25	05	1489000	施設管理費 諸経費	1,557,000	1,097,920	1,766,000
7	01	50	25	05	1490000	負担金 公立幼稚園長会	10,000	9,500	10,000
8	01	50	25	05	1491000	負担金 日本スポーツ振興センター掛金	11,000	11,685	9,000
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,171,000	5,495,176	6,616,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	私立幼稚園等給付・通園支援事業			事務事業コード	10101300
概要	幼児教育の振興を図るため、保護者の負担軽減と幼稚園の支援を実施。				
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 保育支援課
	施策	10	教育・保育サービスの充実	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	私立幼稚園等園児の保護者に対する補助金交付規則、幼児教育振興補助金交付規則等				
市関連事業					
対象	私立幼稚園および私立幼稚園等に就園する保護者				
実施の背景	私立幼稚園を支援し、多様な幼児教育の機会を提供するとともに、保護者の負担を軽減し、幼児教育の振興を図る。				
事業目標	幼稚園の支援と保護者の負担軽減。				
事業内容	子ども・子育て支援制度において確認を受けた私立幼稚園等の園児保護者に対して、施設型給付費を支給（施設の法定代理受領）。私立幼稚園の園児保護者に対して負担軽減事業を実施。市内私立幼稚園に対して、各種補助事業を実施。東京都からの私立学校指導監督事務委託に基づき、都からの通知等の周知や私立幼稚園協会との連絡を実施。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼施設型給付費の支給 延4,523人 ▼施設等利用費の支給 延43,132人 ▼私立幼稚園等保育料補助金 延40,373人 ▼私立幼稚園等入園料補助金 1,124人 ▼私立幼稚園職員研修費 補助対象17園 ▼私立幼稚園園医 補助対象17園 ▼一時預かり事業費補助金 補助対象10園 	子ども・子育て支援制度の対象施設については保護者に施設型給付費を支給した（施設の代理受領）。幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用費を支給した。私立幼稚園職員の研修に対する補助及び私立幼稚園園医委嘱に対する補助を行い、園児の受ける幼児教育環境の向上を図った。一時預かり事業を実施する幼稚園に対する補助を行い、預かり保育の充実を図った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
子ども・子育て支援制度対象の幼稚園等の保護者に対する施設型給付費の支給。幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用費の支給。私立幼稚園等の保護者に対する保育料補助、入園料補助の交付。私立幼稚園に対する職員研修費補助及び園医補助の交付。一時預かり事業を実施する幼稚園に対する補助金の交付。	子ども・子育て支援制度の対象施設については保護者に施設型給付費を支給する（施設の代理受領）。幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用費を支給する。私立幼稚園職員の研修に対する補助及び私立幼稚園園医委嘱に対する補助を行い、園児の受ける幼児教育環境の向上を図る。一時預かり事業を実施する幼稚園に対する補助を行い、預かり保育の充実を図る。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼施設型給付費の支給 延4,016人 ▼施設等利用費の支給 延41,746人 ▼私立幼稚園等保育料補助金 延37,760人 ▼私立幼稚園等入園料補助金 1,038人 ▼私立幼稚園職員研修費補助金 補助対象17園 ▼私立幼稚園園医補助金 補助対象17園 ▼一時預かり事業費補助金 補助対象12園 	子ども・子育て支援制度の対象施設については保護者に施設型給付費を支給した（施設の代理受領）。幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用費を支給した。私立幼稚園職員の研修に対する補助及び私立幼稚園園医委嘱に対する補助を行い、園児の受ける幼児教育環境の向上を図る。一時預かり事業を実施する幼稚園に対する補助を行い、預かり保育の充実を図った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
子ども・子育て支援制度対象の幼稚園等の保護者に対する施設型給付費の支給。幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用費の支給。私立幼稚園等の保護者に対する保育料補助、入園料補助の交付。私立幼稚園に対する職員研修費補助及び園医補助の交付。一時預かり事業を実施する幼稚園に対する補助金の交付。	子ども・子育て支援制度の対象施設については保護者に施設型給付費を支給する（施設の代理受領）。幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用費を支給する。私立幼稚園職員の研修に対する補助及び私立幼稚園園医委嘱に対する補助を行い、園児の受ける幼児教育環境の向上を図る。一時預かり事業を実施する幼稚園に対する補助を行い、預かり保育の充実を図る。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	施設型給付費や施設等利用費は法定事業であるほか、任意事業の各種補助金についても、幼児教育の振興を図る上で必要であるため、大幅な見直しの必要はない。引き続き、私立幼稚園に対して施設型給付費の支給や職員研修費・園医補助金を交付することで支援を継続するとともに、保護者に対しては施設等利用費の支給及び保育料・入園料補助金の交付を通じて負担軽減を図る。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	789,258,000	889,380,000	1,326,077,000	1,720,120,000	1,594,016,000	1,540,870,000
国庫支出金	107,723,000	135,649,000	377,044,000	639,078,000	605,799,000	587,052,000
都支出金	155,982,000	188,047,000	327,592,000	463,589,000	439,664,000	406,140,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	525,553,000	565,684,000	621,441,000	617,453,000	548,553,000	547,678,000
予算現額	831,158,000	908,551,000	1,351,743,000	1,538,487,000	1,473,903,000	0
決算額	830,690,434	905,893,062	1,245,500,973	1,521,215,228	1,444,216,126	0
国庫支出金	147,486,017	166,339,845	381,281,522	575,173,745	546,413,210	0
都支出金	168,495,637	185,956,746	292,151,327	406,786,332	379,734,524	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	514,708,780	553,596,471	572,068,124	539,255,151	518,068,392	0
執行率	99.9%	99.7%	92.1%	98.9%	98.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.60	3.60	3.60	4.60	3.60	
職員人件費	12,290,598	28,267,812	28,915,038	35,597,266	27,926,258	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	93,263	208,465	190,506	316,245	241,828	
総コスト	843,074,295	934,369,339	1,274,606,517	1,557,128,739	1,472,384,212	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>幼稚園等に就園する園児の保護者に対し、入園料や保育料に対して補助を行うことで負担軽減を図ってきた。職員研修費補助金や園医補助金については26市の中でも高い水準で交付している。 令和元年10月からは、保護者に対して幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用費を支給している。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>保育施設だけでなく幼稚園においても適切なサービスが提供される環境を整え、保護者の選択肢を増やしていく必要があるため、幼稚園への給付や保護者への助成を継続していく。任意事業の補助金については、制度内容が補助の目的に資するものであるかを適時検証し、必要に応じて見直しを図る。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	05	0027000	私立学校指導監督費	288,000	147,157	341,000
2	01	50	25	05	1489500	施設型給付費	202,357,000	207,363,485	200,544,000
3	01	50	25	05	1489700	施設等利用費	1,037,880,000	916,444,620	986,136,000
4	01	50	25	05	1491500	補助金 私立幼稚園等入園料	37,500,000	31,090,000	33,600,000
5	01	50	25	05	1493500	補助金 私立幼稚園等保育料	201,666,000	186,921,970	201,438,000
6	01	50	25	05	1496000	補助金 私立幼稚園登園許可証明費	371,000	72,080	371,000
7	01	50	25	05	1497000	補助金 私立幼稚園職員研修費	10,654,000	9,944,000	10,552,000
8	01	50	25	05	1499000	補助金 私立幼稚園園医	2,083,000	2,049,600	2,082,000
9	01	50	25	05	1499100	補助金 一時預かり事業費	60,717,000	49,008,544	52,900,000
10	01	50	25	05	1499150	補助金 私立幼稚園心身障害児教育事業費	29,100,000	32,690,000	40,720,000
11	01	50	25	05	1499300	補助金 私立幼稚園副食費等	11,400,000	7,882,570	9,900,000
12	01	50	25	05	1499320	補助金 幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費	0	602,100	2,286,000
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,594,016,000	1,444,216,126	1,540,870,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	保育施設等指導検査事業			事務事業コード	10101500
概要	保育施設等に対する指導検査を行う。				
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 子育て応援課
	施策	10	教育・保育サービスの充実	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成29年度～	見直しの裁量
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法				
市関連事業					
対象	市内に所在する特定教育・保育施設（保育所等）、家庭的保育事業所、小規模保育事業所、事業所内保育事業所				
実施の背景	平成27年度から開始された子ども・子育て支援新制度に基づき、市区町村においては、保育施設等の認可検査、確認検査、業務管理体制の整備に係る検査を行うこととなった。				
事業目標	子どもの安全と適正な保育施設等の運営を担保し、すべての利用者が安心して利用できるよう保育施設等の適正な運営及び保育サービスの質の確保を図る。				
事業内容	保育施設等の指導検査は、保育施設に赴き、運営管理・保育・会計の3分野において、実地での検査を行うものです。現地においては、関係帳簿の精査及び関係者への聴取等により、市が定める基準等に照らし、原則1日かけて検査を行い、施設等の適正な運営、児童の処遇確保及び施設型給付費等の支給の適正化を図ります。また、検査における改善を要する事項については、助言や指摘を行い改善を促します。さらに、設置者等に対して講習会方式による集団指導を実施します。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼指導検査基準の作成 ▼指導検査実施方針の作成 ▼指導検査実施計画の作成 ▼指導検査の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・特定教育・保育施設 25件 ・特定地域型保育事業所 3件 	<ul style="list-style-type: none"> ▼法令等の改正などに従い、指導検査基準及び指導検査実施方針の見直しを行った。 ▼保育施設等の増減や検査実施状況に応じ、当該年度における指導検査実施計画の作成を行った。 ▼作成した指導検査実施計画に沿って、着実に指導検査を実施した。 ▼新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、例年実施している集団指導は資料送付で代替した。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼指導検査基準の作成 ▼指導検査実施方針及び実施計画の作成 ▼指導検査の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・特定教育・保育施設 24件 ・特定地域型保育事業所 3件 ・特定子ども・子育て支援施設等 4件 ▼集団指導の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▼法令等の改正などに従い、指導検査基準及び指導検査実施方針の見直しを行う。 ▼保育施設等の増減や検査実施状況に応じ、当該年度における指導検査の実実施計画を作成し、認可外保育施設も含めて着実に指導検査を実施する。 ▼集団指導を実施し、各施設等に対して、指導検査の実施結果を踏まえた注意事項等の情報共有を行う。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼指導検査基準の作成 ▼指導検査実施方針及び実施計画の作成 ▼指導検査の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・特定教育・保育施設 24件 ・特定地域型保育事業所 3件 ・特定子ども・子育て支援施設等 2件 ▼集団指導の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▼法令等の改正により、指導検査基準及び指導検査実施方針の見直しを行った。 ▼保育施設等の検査実施状況に応じ、指導検査実施計画の作成を行った。 ▼新型コロナウイルス感染拡大により実地検査できない時期があったが、書面検査を行うことにより、概ね計画通り検査を実施した。 ▼集団指導により、指導検査の実施結果を踏まえた注意事項等の情報共有を行った。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼指導検査基準の作成 ▼指導検査実施方針及び実施計画の作成 ▼指導検査の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・特定教育・保育施設 17件 ・特定地域型保育事業所 3件 ・特定子ども・子育て支援施設等 5件 ▼集団指導の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▼法令等の改正などに従い、指導検査基準及び指導検査実施方針の見直しを行う。 ▼保育施設等の検査実施状況に応じ、指導検査の実実施計画を作成し、認可外保育施設も含めて着実に指導検査を実施する。 ▼集団指導を実施し、各施設等に対して、指導検査の実施結果を踏まえた注意事項等の情報共有を行う。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	保育施設等の適正な運営及び保育サービスの質の確保を図るために必要な事業である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
保育施設等指導検査実施件数	3	計画当初値	26	25	28	-	28	計画に沿った指導検査が実施できている。
		計画補正值	-	-	-	-	令和 2年度	
	実績	26	25	28	29	-		
-	-	計画当初値	-	-	-	-	-	
		計画補正值	-	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	0	4,056,000	3,675,000	2,687,000	2,591,000	2,091,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	4,056,000	3,675,000	2,687,000	2,591,000	2,091,000
予算現額	0	4,056,000	3,675,000	2,682,000	2,591,000	0
決算額	0	2,692,102	2,295,027	2,373,873	2,200,059	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	2,692,102	2,295,027	2,373,873	2,200,059	0
執行率	0.0%	66.4%	62.4%	88.5%	84.9%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	3.50	3.55	3.19	3.19	
職員人件費	0	27,482,595	28,513,440	24,685,930	24,745,768	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	0	5,252,672	7,987,439	5,717,504	5,920,184	
総コスト	0	35,427,369	38,795,906	32,777,307	32,866,011	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>平成30年度から令和3年度において、前年度の取り組みを踏まえた上で、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所に対し、1年間に25～28件の指導検査を実施した。 また、前述の指導検査における各種指導により、検査対象施設の適正な運営及び保育サービスの質の確保・向上に繋げることができている。なお、令和3年度では新型コロナウイルスが感染拡大していた8月及び9月は、実地検査から書面検査に切り替え、予定どおりの検査数を達成することができた。 さらに、集団指導により、当該年度中に検査対象としていない施設等に対しても、事業種別に応じた統一的な指導・助言を行ってきたところである。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>特定教育・保育施設等への指導検査については、令和4年度においても、これまでの取り組みを踏まえて継続して実施するほか、令和3年度から開始した認可外保育施設等の特定子ども・子育て支援施設等に対する指導検査を実施し、施設等の適正な運営の確保を図っていく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	10	10	0534100	保育施設等指導検査事業費	2,591,000	2,200,059	2,091,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,591,000	2,200,059	2,091,000